

平成29年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新 監 6 ・ 1 ・ 2  
平成 3 0 年 8 月 1 7 日

新城市長 穂 積 亮 次 様

新城市監査委員 近 藤 隆  
新城市監査委員 滝 川 健 司

平成 2 9 年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付  
された平成 2 9 年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査し  
た結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入の収入状況	4
	(2) 歳入款別決算状況	4
	(3) 歳出の執行状況	16
	(4) 歳出款別決算状況	17
	(5) 特別会計・公営企業会計への 繰出金の状況	26
	(6) 不用額の状況	27
	(7) 翌年度繰越額の状況	27
3	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 介護保険事業	33
	(4) 国民健康保険診療所	34
	(5) 宅地造成事業	35
	※ 簡易水道事業	36
	※ 農業集落排水事業	37
	※ 公共下水道事業	38
	※ 地域下水道事業	39
	(6) 新城市特別会計財産区	40
	ア 千郷財産区	40
	イ 東郷財産区	40
	ウ 塩沢組財産区	41
	エ 吉川組財産区	41
	オ 吉川上組財産区	42
	カ 小畑財産区	42
	キ 中宇利財産区	43
	ク 富岡財産区	43
	ケ 黒田財産区	44
	コ 庭野財産区	44
	サ 一鍬田財産区	45

シ	八名井財産区	45
ス	吉川上林組財産区	46
セ	長篠財産区	46
ソ	大野財産区	47
タ	川合池場財産区	47
チ	海老財産区	48
ツ	山吉田財産区	48
テ	作手財産区	49
※	鳥原組財産区	50
※	七郷財産区	50
4	財産に関する調書	51
	(1) 公有財産	51
	(2) 物品	52
	(3) 債権	52
	(4) 基金	53
5	財産区財産に関する調書	54
	(1) 公有財産	54
	(2) 基金	57
6	基金運用状況（土地開発基金）	57
第5	審査の結果及び所見	58
1	一般会計歳入の構成	58
2	一般会計歳出の構成	59
3	特別会計歳入・歳出について	60
4	不納欠損額・収入未済額について	61
5	財政分析	62
6	総評	63

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「—」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
  - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
  - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

# 平成29年度新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度 新城市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度 新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 新城市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計千郷財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計東郷財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計塩沢組財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計吉川組財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計吉川上組財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計小畑財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計中宇利財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計富岡財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計黒田財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計庭野財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計一畝田財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計八名井財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計吉川上林組財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計長篠財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計大野財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計川合池場財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計海老財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計山吉田財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市特別会計作手財産区歳入歳出決算  
平成29年度 新城市財産に関する調書  
平成29年度 新城市基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成30年6月20日から平成30年8月17日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

平成29年度における歳入歳出予算額は 38,753,568,923 円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 36,570,454,358 円（予算額に対する収入率 94.4%）

歳出 35,170,362,254 円（予算額に対する執行率 90.8%）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

歳入 34,746,709,860 円（総計決算額に対する率 95.0%）

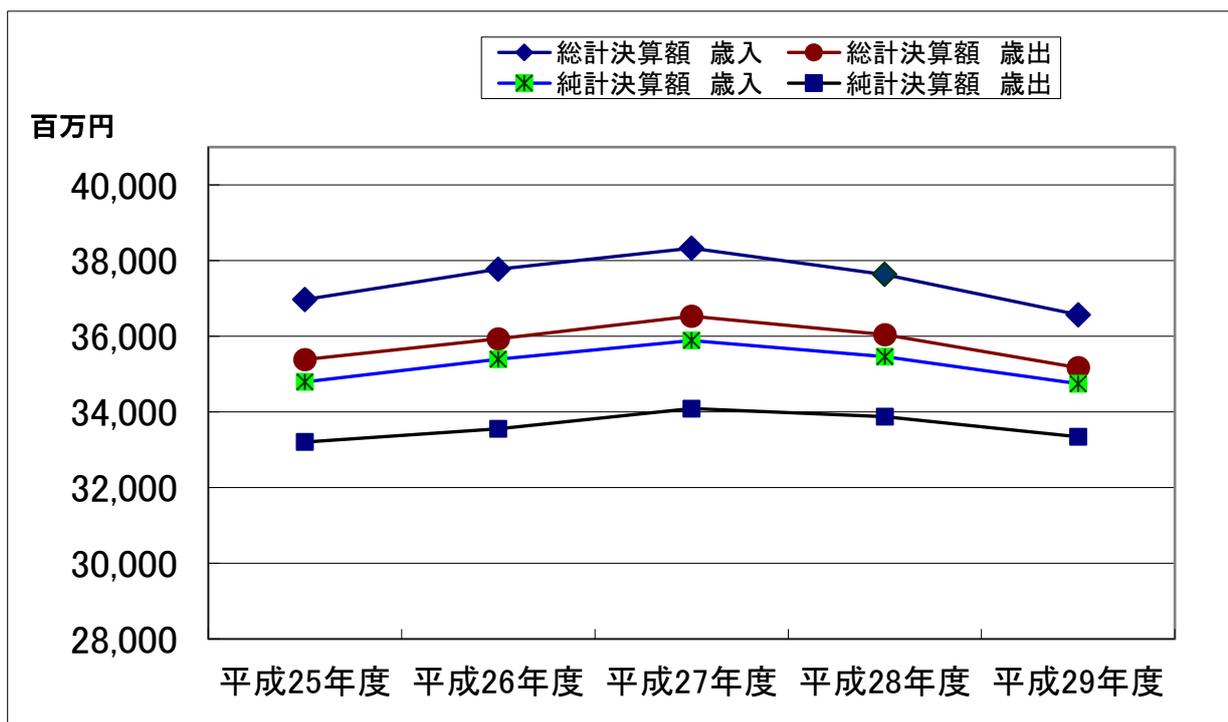
歳出 33,346,617,756 円（総計決算額に対する率 94.8%）

### 総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成25年度	36,972,567,186	35,383,688,712	34,793,033,446	33,204,154,972
平成26年度	37,770,992,808	35,930,888,987	35,392,748,276	33,552,644,455
平成27年度	38,328,693,490	36,531,038,507	35,887,614,586	34,089,959,603
平成28年度	37,631,182,073	36,043,069,501	35,465,238,354	33,877,125,782
平成29年度	36,570,454,358	35,170,362,254	34,746,709,860	33,346,617,756
29年度/25年度	98.9	99.4	99.9	100.4
29年度/28年度	97.2	97.6	98.0	98.4

※平成28年度純計決算額に公営企業会計への補助金・負担金等額が含まれていたため訂正した。



## 決算収支

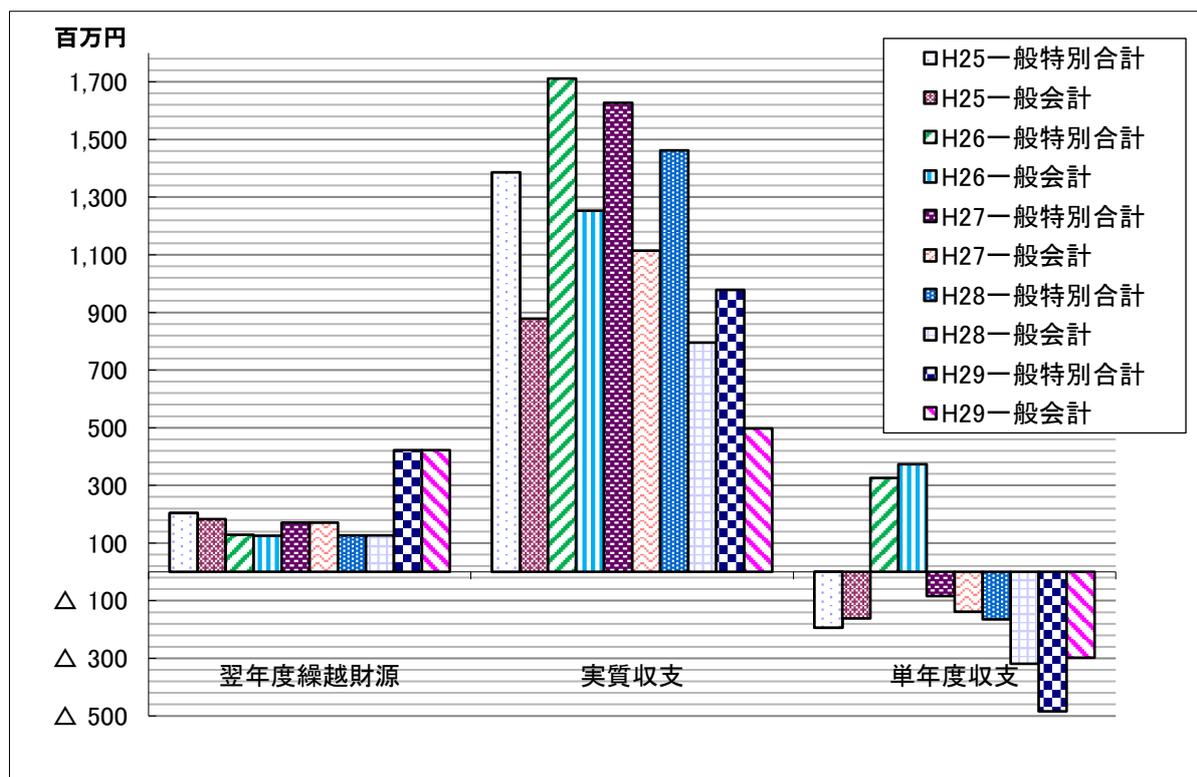
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より483,831,380円（33.1ポイント）の減となった。

## 決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (C=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (E=C-D)	単年度収支 F (F=E-前年度E)
H25	36,972,567,186	35,383,688,712	1,588,878,474	203,656,550	1,385,221,924	△ 193,780,973
	22,660,300,610	21,598,520,942	1,061,779,668	183,049,550	878,730,118	△ 161,737,675
H26	37,770,992,808	35,930,888,987	1,840,103,821	128,719,874	1,711,383,947	326,162,023
	23,618,616,244	22,240,888,312	1,377,727,932	125,515,874	1,252,212,058	373,481,940
H27	38,328,693,490	36,531,038,507	1,797,654,983	170,340,877	1,627,314,106	△ 84,069,841
	24,224,059,851	22,939,479,328	1,284,580,523	170,340,877	1,114,239,646	△ 137,972,412
H28	37,631,182,073	36,043,069,501	1,588,112,572	125,979,923	1,462,132,649	△ 165,181,457
	24,900,235,157	23,979,071,828	921,163,329	125,979,923	795,183,406	△ 319,056,240
H29	36,570,454,358	35,170,362,254	1,400,092,104	421,790,835	978,301,269	△ 483,831,380
	24,362,628,270	23,443,318,325	919,309,945	421,790,835	497,519,110	△ 297,664,296

※上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



## 2 一般会計

### (1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、24,362,628,270円となり、予算現額に対する収入率は92.4%で、前年度と比較し、0.1ポイント減となっている。また、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度より0.8ポイント増となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 市債、市税、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金

【減額】 繰越金、国庫支出金、地方交付税、県支出金

収入未済額は、前年度より221,734,666円（38.6ポイント）の減となった。収入未済額の主なものは、市税249,558,428円及び国庫支出金49,866,000円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,389,432円（4.8ポイント）の増となった。不納欠損額の主なものは、市税30,083,182円である。

### 歳入予算執行状況

(単位：円・%)

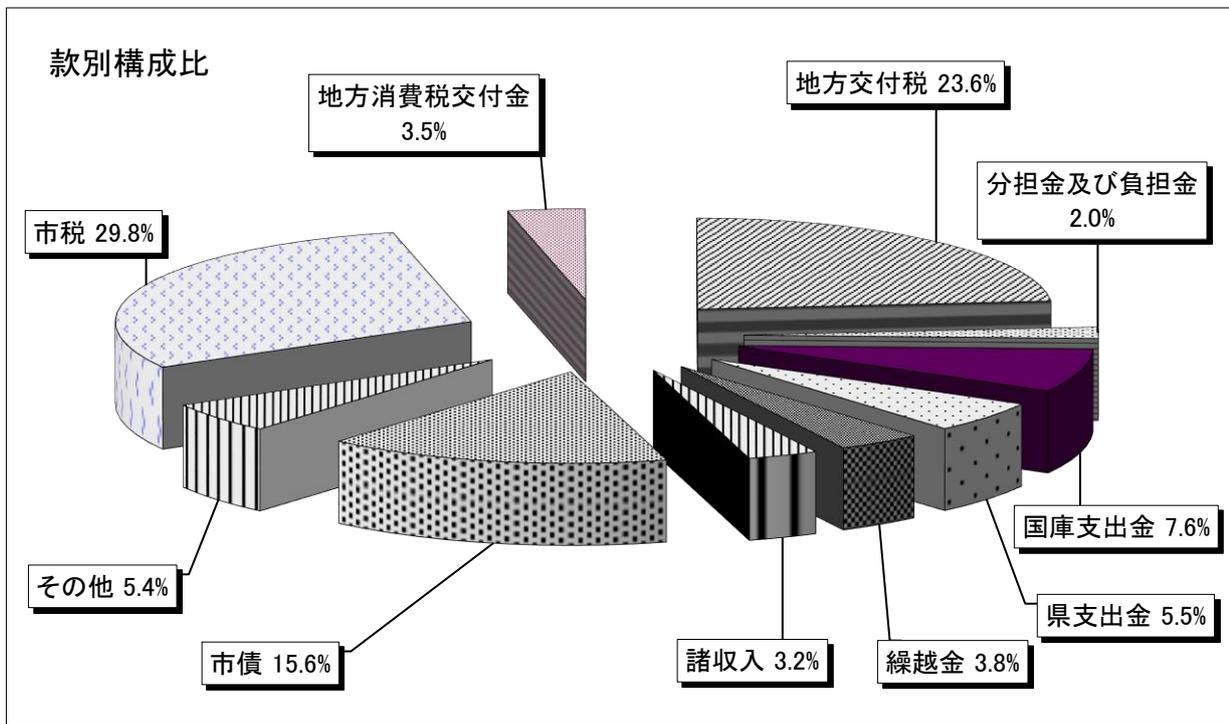
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
当 初 予 算 額	22,998,000,000	25,136,000,000	24,485,000,000	△ 651,000,000	97.4
補 正 予 算 額	1,177,550,000	847,430,000	126,466,000	△ 720,964,000	14.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	897,875,874	930,322,630	1,759,220,923	828,898,293	189.1
予 算 現 額	25,073,425,874	26,913,752,630	26,370,686,923	△ 543,065,707	98.0
調 定 額	24,936,582,276	25,504,168,875	24,746,216,754	△ 757,952,121	97.0
収 入 済 額	24,224,059,851	24,900,235,157	24,362,628,270	△ 537,606,887	97.8
不 納 欠 損 額	26,942,545	29,152,400	30,541,832	1,389,432	104.8
収 入 未 済 額	685,579,880	574,781,318	353,046,652	△ 221,734,666	61.4

### (2) 歳入款別決算状況

#### 款別構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	市 税	7,270,282,519	29.8	12	分担金及び負担金	491,226,258	2.0
2	地 方 譲 与 税	249,668,000	1.0	13	使用料及び手数料	391,006,355	1.6
3	利子割交付金	12,182,000	0.1	14	国 庫 支 出 金	1,855,993,586	7.6
4	配当割交付金	41,482,000	0.2	15	県 支 出 金	1,333,407,195	5.5
5	株式等譲渡所得割交付金	39,714,000	0.2	16	財 産 収 入	55,269,263	0.2
6	地方消費税交付金	860,540,000	3.5	17	寄 附 金	13,582,878	0.1
7	ゴルフ場利用税交付金	73,188,202	0.3	18	繰 入 金	241,767,073	1.1
8	自動車取得税交付金	133,508,000	0.5	19	繰 越 金	921,163,329	3.8
9	地方特例交付金	26,872,000	0.1	20	諸 収 入	782,047,612	3.2
10	地 方 交 付 税	5,755,384,000	23.6	21	市 債	3,805,700,000	15.6
11	交通安全対策特別交付金	8,644,000	0.0		計	24,362,628,270	100.0



### 1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成25年度	7,162,106,000	7,852,424,784	7,490,998,174	31,439,921	329,986,689	95.8
平成26年度	7,384,000,000	7,938,288,394	7,597,343,581	28,217,634	312,727,179	96.0
平成27年度	7,330,000,000	7,617,497,457	7,298,502,631	18,717,251	300,277,575	96.0
平成28年度	7,282,000,000	7,526,541,891	7,226,975,951	28,802,150	270,763,790	96.4
平成29年度	7,329,000,000	7,549,924,129	7,270,282,519	30,083,182	249,558,428	96.7
増 減 額	47,000,000	23,382,238	43,306,568	1,281,032	△ 21,205,362	
対前年度比	100.6	100.3	100.6	104.4	92.2	0.3

※収納率=収入済額÷(調定額-不納欠損額)  
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している

市税の収入済額は前年度と比較すると、43,306,568円(0.6ポイント)増加し、7,270,282,519円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、増加した主な要因は、収納率が上がったことにより、全体的な増収によるものである。

【増額】固定資産税、市民税(個人)、市民税(法人)、軽自動車税

【減額】市たばこ税、都市計画税、入湯税

## 税目別収入済額

(単位：円)

税目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 民 税	3,101,767,858	3,158,038,794	2,936,802,445	2,801,514,536	2,818,729,425
(個人)	2,406,830,058	2,360,362,794	2,354,593,145	2,302,604,136	2,313,481,725
(法人)	694,937,800	797,676,000	582,209,300	498,910,400	505,247,700
固 定 資 産 税	3,666,559,416	3,730,390,235	3,660,018,297	3,713,092,524	3,754,167,390
軽 自 動 車 税	120,682,200	122,452,900	123,403,500	143,455,362	148,080,123
市 た ば こ 税	314,178,072	295,246,797	287,121,231	272,898,744	255,039,141
入 湯 税	21,843,600	19,942,050	21,217,950	22,963,150	22,193,850
都 市 計 画 税	265,967,028	271,272,805	269,939,208	273,051,635	272,072,590
合 計	7,490,998,174	7,597,343,581	7,298,502,631	7,226,975,951	7,270,282,519

## 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

年度	時効完成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数
平成25年度	31,347,729	2,060	92,192	10	0	0	31,439,921	2,070
平成26年度	28,203,634	2,065	0	0	14,000	4	28,217,634	2,069
平成27年度	18,717,251	1,150	0	0	0	0	18,717,251	1,150
平成28年度	28,802,150	1,244	0	0	0	0	28,802,150	1,244
平成29年度	28,956,622	1,417	900,086	81	226,474	28	30,083,182	1,526

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で1,281,032円（4.4ポイント）、件数では282件（22.7ポイント）増加した。主な要因は、時効完成（地方税法第18条）によるものであるが、全体の内訳は、個人市民税11,258,492円、法人市民税1,090,000円、固定資産税15,861,699円、軽自動車税715,700円、都市計画税1,157,291円である。

## 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	320,001,000	296,219,003	296,219,003	0	0	100.0
平成26年度	295,001,000	281,909,004	281,909,004	0	0	100.0
平成27年度	295,001,000	275,907,004	275,907,004	0	0	100.0
平成28年度	270,001,000	249,868,000	249,868,000	0	0	100.0
平成29年度	260,001,000	249,668,000	249,668,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 10,000,000	△ 200,000	△ 200,000	0	0	
対前年度比	96.3	99.9	99.9	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

### 税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	計
平成25年度	90,501,000	205,718,000	3	296,219,003
平成26年度	84,413,000	197,496,000	4	281,909,004
平成27年度	83,808,000	192,099,000	4	275,907,004
平成28年度	72,984,000	176,884,000	0	249,868,000
平成29年度	72,344,000	177,324,000	0	249,668,000
増 減 額	△ 640,000	440,000	0	△ 200,000
対前年度比	99.1	100.2	—	99.9

平成21年度から地方道路譲与税の名称が、地方揮発油譲与税に改められ譲与・交付されることとなったが、掲載の地方道路譲与税は、地方税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第9号）附則第14条第2項の規定により、その効力を有する改正前の地方道路譲与税法第4条の規定に基づいて譲与される譲与金である。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	18,000,000	17,445,000	17,445,000	0	0	100.0
平成26年度	19,000,000	16,869,000	16,869,000	0	0	100.0
平成27年度	19,000,000	14,068,000	14,068,000	0	0	100.0
平成28年度	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0	100.0
平成29年度	11,000,000	12,182,000	12,182,000	0	0	100.0
増 減 額	4,000,000	5,340,000	5,340,000	0	0	
対前年度比	157.1	178.0	178.0	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

### 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	15,000,000	28,746,000	28,746,000	0	0	100.0
平成26年度	33,000,000	52,859,000	52,859,000	0	0	100.0
平成27年度	33,000,000	44,068,000	44,068,000	0	0	100.0
平成28年度	30,000,000	32,276,000	32,276,000	0	0	100.0
平成29年度	39,000,000	41,482,000	41,482,000	0	0	100.0
増 減 額	9,000,000	9,206,000	9,206,000	0	0	
対前年度比	130.0	128.5	128.5	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	5,000,000	61,860,000	61,860,000	0	0	100.0
平成26年度	4,000,000	34,174,000	34,174,000	0	0	100.0
平成27年度	4,000,000	45,323,000	45,323,000	0	0	100.0
平成28年度	40,000,000	16,592,000	16,592,000	0	0	100.0
平成29年度	23,000,000	39,714,000	39,714,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 17,000,000	23,122,000	23,122,000	0	0	
対前年度比	57.5	239.4	239.4	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

### 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	490,000,000	480,126,000	480,126,000	0	0	100.0
平成26年度	570,000,000	589,848,000	589,848,000	0	0	100.0
平成27年度	816,000,000	984,199,000	984,199,000	0	0	100.0
平成28年度	850,000,000	863,182,000	863,182,000	0	0	100.0
平成29年度	916,000,000	860,540,000	860,540,000	0	0	100.0
増 減 額	66,000,000	△ 2,642,000	△ 2,642,000	0	0	
対前年度比	107.8	99.7	99.7	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

### 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	97,000,000	85,273,457	85,273,457	0	0	100.0
平成26年度	103,000,000	81,424,909	81,424,909	0	0	100.0
平成27年度	85,000,000	81,439,207	81,439,207	0	0	100.0
平成28年度	80,000,000	78,133,176	78,133,176	0	0	100.0
平成29年度	80,000,000	73,188,202	73,188,202	0	0	100.0
増 減 額	0	△ 4,944,974	△ 4,944,974	0	0	
対前年度比	100.0	93.7	93.7	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

### 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	155,000,000	162,824,000	162,824,000	0	0	100.0
平成26年度	72,000,000	70,948,000	70,948,000	0	0	100.0
平成27年度	62,000,000	112,150,000	112,150,000	0	0	100.0
平成28年度	83,000,000	109,977,000	109,977,000	0	0	100.0
平成29年度	130,000,000	133,508,000	133,508,000	0	0	100.0
増 減 額	47,000,000	23,531,000	23,531,000	0	0	
対前年度比	156.6	121.4	121.4	—	—	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市が管理する道路の延長及び面積で按分し交付される。

### 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	20,000,000	20,417,000	20,417,000	0	0	100.0
平成26年度	19,000,000	20,495,000	20,495,000	0	0	100.0
平成27年度	19,000,000	22,515,000	22,515,000	0	0	100.0
平成28年度	22,000,000	23,924,000	23,924,000	0	0	100.0
平成29年度	25,000,000	26,872,000	26,872,000	0	0	100.0
増 減 額	3,000,000	2,948,000	2,948,000	0	0	
対前年度比	113.6	112.3	112.3	—	—	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定され、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

### 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	5,850,000,000	5,811,106,000	5,811,106,000	0	0	100.0
平成26年度	5,600,000,000	5,832,974,000	5,832,974,000	0	0	100.0
平成27年度	5,753,653,000	6,027,456,000	6,027,456,000	0	0	100.0
平成28年度	5,774,106,000	6,051,612,000	6,051,612,000	0	0	100.0
平成29年度	5,517,215,000	5,755,384,000	5,755,384,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 256,891,000	△ 296,228,000	△ 296,228,000	0	0	
対前年度比	95.6	95.1	95.1	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	11,000,000	10,037,000	10,037,000	0	0	100.0
平成26年度	11,000,000	8,802,000	8,802,000	0	0	100.0
平成27年度	11,000,000	9,699,000	9,699,000	0	0	100.0
平成28年度	11,000,000	8,980,000	8,980,000	0	0	100.0
平成29年度	11,000,000	8,644,000	8,644,000	0	0	100.0
増減額	0	△ 336,000	△ 336,000	0	0	
対前年度比	100.0	96.3	96.3	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	454,616,000	455,642,707	453,213,947	119,540	2,309,220	99.5
平成26年度	534,995,000	534,258,312	530,750,912	248,800	3,258,600	99.4
平成27年度	563,785,000	529,337,407	525,225,457	116,700	3,995,250	99.2
平成28年度	533,837,000	515,940,216	511,725,886	248,200	3,966,130	99.2
平成29年度	496,557,000	494,911,138	491,226,258	383,250	3,301,630	99.3
増減額	△ 37,280,000	△ 21,029,078	△ 20,499,628	135,050	△ 664,500	
対前年度比	93.0	95.9	96.0	154.4	83.2	0.1

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	対前年度比
分担金	4,277,772	8,409,152	5,359,162	△ 3,049,990	63.7
災害復旧費分担金	0	0	442,898	442,898	皆増
総務費分担金	0	1,998,000	0	△ 1,998,000	皆減
衛生費分担金	0	822,800	0	△ 822,800	皆減
農林水産業費分担金	4,277,772	5,588,352	4,866,264	△ 722,088	87.1
消防費分担金	0	0	50,000	50,000	皆増
負担金	520,947,685	503,316,734	485,867,096	△ 17,449,638	96.5
民生費負担金	92,274,590	85,914,440	75,688,865	△ 10,225,575	88.1
衛生費負担金	87,810	37,580	182,550	144,970	485.8
消防費負担金	428,585,285	417,364,714	409,995,681	△ 7,369,033	98.2
合計	525,225,457	511,725,886	491,226,258	△ 20,499,628	96.0

分担金及び負担金の収入済額は、491,226,258円（4.0ポイント）の減となった。

このうち分担金では、災害復旧費、消防費において皆増があったが、総務費、衛生費において皆減、農林水産業費において山村振興営農環境整備事業などで減少し、全体で3,049,990円の減少となった。

負担金では、民生費の保育所保育料など10,225,575円の減、消防費の広域消防事務費負担金が7,369,033円減少し、全体で17,449,638円の減少となった。

13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	408,418,000	404,896,217	387,573,003	105,420	17,217,794	95.7
平成26年度	409,642,000	416,257,298	391,523,114	29,800	24,704,384	94.1
平成27年度	391,316,000	429,788,027	399,328,506	2,650	30,456,871	92.9
平成28年度	412,214,000	434,940,549	403,162,332	0	31,778,217	92.7
平成29年度	399,865,000	427,375,050	391,006,355	0	36,368,695	91.5
増減額	△ 12,349,000	△ 7,565,499	△ 12,155,977	0	4,590,478	
対前年度比	97.0	98.3	97.0	—	114.4	△ 1.2

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額	対前年度比
使用料	283,270,636	295,048,202	283,135,635	△ 11,912,567	96.0
総務使用料	11,982,443	11,492,997	10,967,124	△ 525,873	95.4
民生使用料	29,609,516	26,704,841	22,049,988	△ 4,654,853	82.6
衛生使用料	76,117,580	91,204,706	94,689,473	3,484,767	103.8
労働使用料	1,185,000	1,209,200	1,012,600	△ 196,600	83.7
農林水産業使用料	2,814,147	3,038,009	2,674,059	△ 363,950	88.0
商工使用料	21,021,900	26,373,998	21,055,554	△ 5,318,444	79.8
土木使用料	94,659,903	92,255,292	92,125,588	△ 129,704	99.9
消防使用料	2,186,640	48,736	48,148	△ 588	98.8
教育使用料	43,693,507	42,720,423	38,513,101	△ 4,207,322	90.2
手数料	116,057,870	108,114,130	107,870,720	△ 243,410	99.8
総務手数料	21,857,150	20,007,250	20,060,650	53,400	100.3
民生手数料	28,350	67,000	36,000	△ 31,000	53.7
衛生手数料	91,464,970	85,852,540	85,639,880	△ 212,660	99.8
農林水産業手数料	3,600	1,800	3,200	1,400	177.8
土木手数料	647,800	195,760	210,800	15,040	107.7
消防手数料	2,020,450	1,949,100	1,873,100	△ 76,000	96.1
教育手数料	35,550	40,680	47,090	6,410	115.8
使用料・手数料計	399,328,506	403,162,332	391,006,355	△ 12,155,977	97.0

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 衛生使用料（訪問看護介護保険収入、火葬施設使用料、霊きゅう車使用料）、教育使用料（文化会館使用料）、総務手数料（戸籍手数料）、衛生手数料（可燃性一般廃棄物処理手数料）

【減額】 総務使用料（過疎バス使用料）、民生使用料（保育所使用料）、衛生使用料（休日診療所診療報酬、夜間診療所診療報酬、助産所利用者使用料）、農林水産業使用料（作手担い手センター使用料）、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料）、教育使用料（小学校行政財産目的外使用料、幼稚園使用料、青年の家使用料、設楽原歴史資料館観覧料、長篠城址史跡保存館観覧料）、衛生手数料（浄化槽汚泥処理手数料、汲取手数料）、消防手数料（危険物製造所等設置・変更許可等手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料）、土木使用料（市営住宅使用料）である。

14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	2,177,993,000	2,016,484,837	1,938,645,837	0	77,839,000	96.1
平成26年度	2,194,526,000	1,966,278,209	1,790,517,209	0	175,761,000	91.1
平成27年度	2,499,771,000	2,347,440,400	2,031,778,400	0	315,662,000	86.6
平成28年度	2,577,090,000	2,396,849,754	2,152,886,754	0	243,963,000	89.8
平成29年度	1,991,107,000	1,905,859,586	1,855,993,586	0	49,866,000	97.4
増減額	△ 585,983,000	△ 490,990,168	△ 296,893,168	0	△ 194,097,000	
対前年度比	77.3	79.5	86.2	—	20.4	7.6

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	400,116,731円
		国民健康保険基盤安定等	40,258,633円
		児童扶養手当給付費	41,070,940円
		児童手当	436,961,666円
		生活保護費等	82,746,000円
		医療扶助費等	76,718,000円
補助金	民生費	経済対策臨時福祉給付金給付事業費	118,057,000円
		子ども・子育て支援整備交付金	85,710,000円
	土木費	地方創生道整備推進交付金	219,148,000円
		社会資本整備総合交付金	39,863,000円
	農林水産業費	農山漁村振興交付金	38,750,000円
	教育費	学校施設環境改善交付金	29,862,000円
委託金	総務費	衆議院議員総選挙執行	22,825,911円

なお、収入未済額は、災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費負担金）、土木費国庫補助金（地方創生道整備推進交付金）である。

15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	1,455,636,000	1,442,165,377	1,377,952,377	0	64,213,000	95.5
平成26年度	1,529,702,000	1,418,567,621	1,388,025,351	0	30,542,270	97.8
平成27年度	1,396,840,000	1,336,137,878	1,304,118,125	0	32,019,753	97.6
平成28年度	1,497,025,753	1,431,478,888	1,410,712,388	0	20,766,500	98.5
平成29年度	1,392,422,000	1,342,162,695	1,333,407,195	0	8,755,500	99.3
増減額	△ 104,603,753	△ 89,316,193	△ 77,305,193	0	△ 12,011,000	
対前年度比	93.0	93.8	94.5	—	42.2	0.8

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	200,058,364円
		国民健康保険基盤安定等	131,140,569円
		後期高齢者医療保険基盤安定等	104,367,481円
		児童手当	96,876,666円
補助金	民生費	障害者医療費	41,276,000円
		後期高齢者福祉医療費給付費	45,143,000円
		介護施設等整備事業費	32,000,000円
		子ども医療費	37,627,000円
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	57,013,355円
		産地パワーアップ事業	35,095,000円
		小規模林道事業	54,733,000円
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	78,003,739円
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	92,244,096円
交付金		電源立地地域対策交付金	6,000,000円

なお、収入未済額は、総務費県補助金（地籍調査事業補助金）である。

## 16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	54,145,000	76,369,377	76,369,377	0	0	100.0
平成26年度	56,743,000	76,203,141	76,203,141	0	0	100.0
平成27年度	65,291,000	60,829,223	60,829,223	0	0	100.0
平成28年度	68,944,000	56,498,395	56,498,395	0	0	100.0
平成29年度	103,157,000	55,269,263	55,269,263	0	0	100.0
増減額	34,213,000	△ 1,229,132	△ 1,229,132	0	0	
対前年度比	149.6	97.8	97.8	—	—	0.0

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金の利子及び配当金）の35,860,453円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の19,408,810円であった。不動産の売払収入については、土地、立木である。

## 17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	15,061,000	15,130,446	15,130,446	0	0	100.0
平成26年度	11,051,000	7,912,500	7,912,500	0	0	100.0
平成27年度	8,351,000	6,539,781	6,539,781	0	0	100.0
平成28年度	9,221,000	8,148,000	8,148,000	0	0	100.0
平成29年度	14,345,000	13,582,878	13,582,878	0	0	100.0
増減額	5,124,000	5,434,878	5,434,878	0	0	
対前年度比	155.6	166.7	166.7	—	—	0.0

総務費、民生費、衛生費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費にあった。

## 18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	128,482,000	111,253,416	111,253,416	0	0	100.0
平成26年度	506,893,000	498,236,398	498,236,398	0	0	100.0
平成27年度	197,013,000	157,629,817	157,629,817	0	0	100.0
平成28年度	270,657,000	225,527,226	225,527,226	0	0	100.0
平成29年度	336,986,000	241,767,073	241,767,073	0	0	100.0
増減額	66,329,000	16,239,847	16,239,847	0	0	
対前年度比	124.5	107.2	107.2	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金、地域福祉基金等からである。

## 19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	1,195,393,000	1,195,393,793	1,195,393,793	0	0	100.0
平成26年度	1,061,779,550	1,061,779,668	1,061,779,668	0	0	100.0
平成27年度	1,377,727,874	1,377,727,932	1,377,727,932	0	0	100.0
平成28年度	1,284,579,877	1,284,580,523	1,284,580,523	0	0	100.0
平成29年度	921,162,923	921,163,329	921,163,329	0	0	100.0
増減額	△ 363,416,954	△ 363,417,194	△ 363,417,194	0	0	
対前年度比	71.7	71.7	71.7	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

## 20款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	1,035,920,000	897,047,279	886,616,780	521,000	9,909,499	98.9
平成26年度	861,822,000	865,854,042	855,621,457	610,990	9,621,595	98.9
平成27年度	911,177,000	855,430,143	844,155,768	8,105,944	3,168,431	99.6
平成28年度	874,077,000	831,477,257	827,831,526	102,050	3,543,681	99.6
平成29年度	837,369,000	787,319,411	782,047,612	75,400	5,196,399	99.3
増 減 額	△ 36,708,000	△ 44,157,846	△ 45,783,914	△ 26,650	1,652,718	
対前年度比	95.8	94.7	94.5	73.9	146.6	△ 0.3

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費のケーブルテレビ施設貸付料43,944,672円、民生費の老人ホーム保護措置費49,735,956円、農林水産業費の水源林保全流域協働事業助成金30,747,000円、消防費の高速自動車国道救急支弁金53,380,047円等である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入の生活保護費過年度分返還金、児童扶養手当過年度分返納金、児童クラブ保護者負担金過年度分、生活保護費返還金、児童手当過年度分返納金である。また、不納欠損額の主なものは、民生費雑入の児童クラブ保護者負担金過年度分である。

## 21款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成25年度	2,372,500,000	1,753,100,000	1,753,100,000	0	0	100.0
平成26年度	3,201,600,000	2,430,400,000	2,430,400,000	0	0	100.0
平成27年度	3,234,500,000	2,601,400,000	2,601,400,000	0	0	100.0
平成28年度	4,937,000,000	3,350,800,000	3,350,800,000	0	0	100.0
平成29年度	5,536,500,000	3,805,700,000	3,805,700,000	0	0	100.0
増 減 額	599,500,000	454,900,000	454,900,000	0	0	
対前年度比	112.1	113.6	113.6	—	—	0.0

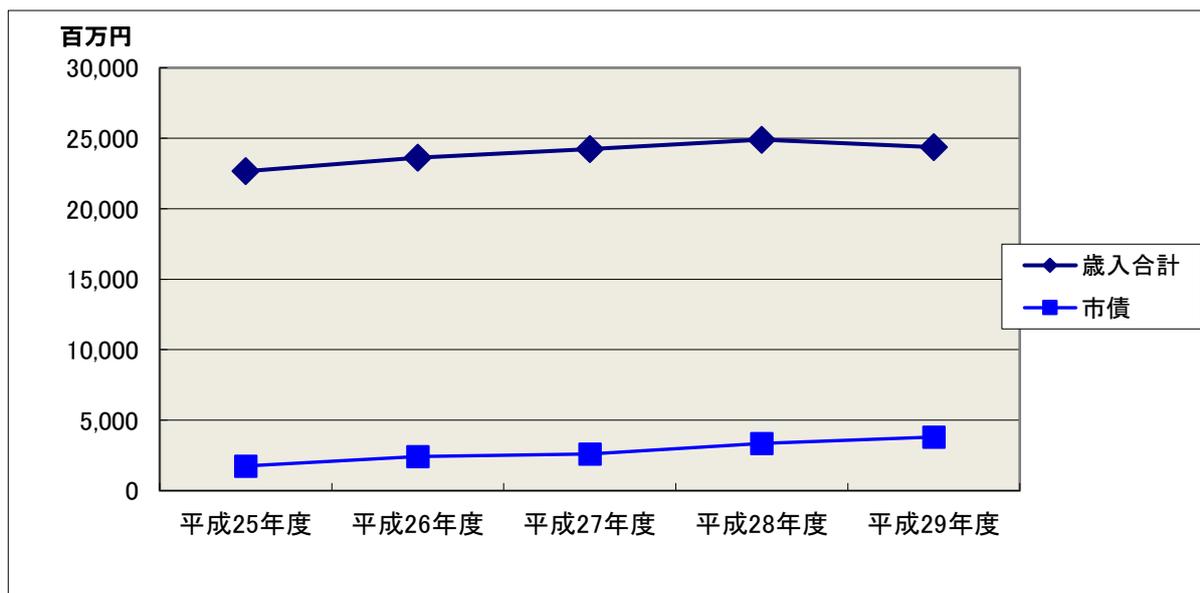
市債の主なものは、総務債の公共バス運行事業54,800,000円、庁舎建設事業1,524,700,000円、民生債の新城地区こども園建設事業63,000,000円、放課後児童クラブ整備事業142,100,000円、衛生債のクリーンセンター整備事業126,100,000円、し尿等下水道投入施設整備事業131,700,000円、土木債の道整備交付金事業（道路）279,300,000円、教育債の舟着小学校プール改築事業55,100,000円、作手小学校建設事業89,600,000円、鳳来寺小学校改修事業52,200,000円、東郷東小学校屋内運動場改修事業63,100,000円、及び地方交付税代替臨時財政対策債959,100,000円である。

収入済額は、749,400,000円（13.6ポイント）の増となった。

### 市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
平成25年度	22,660,300,610	1,753,100,000	7.7
平成26年度	23,618,616,244	2,430,400,000	10.3
平成27年度	24,224,059,851	2,601,400,000	10.7
平成28年度	24,900,235,157	3,350,800,000	13.5
平成29年度	24,362,628,270	3,805,700,000	15.6



### (3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、23,443,318,325円で前年度と比較して535,753,503円の減となった。執行率は、96.6%で前年度と比較して1.3ポイント増となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】議会費、総務費、衛生費、労働費、商工費、土木費、災害復旧費

【減額】民生費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費

### 歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減	対前年度比
当 初 予 算 額	22,998,000,000	25,136,000,000	24,485,000,000	△ 651,000,000	97.4
補 正 予 算 額	1,177,550,000	847,430,000	126,466,000	△ 720,964,000	14.9
継続費・繰越事業費 繰越	897,875,874	930,322,630	1,759,220,923	828,898,293	189.1
予 算 現 額	25,073,425,874	26,913,752,630	26,370,686,923	△ 543,065,707	98.0
支 出 済 額	22,939,479,328	23,979,071,828	23,443,318,325	△ 535,753,503	97.8
継 続 費 繰越	352,489,630	1,065,769,923	1,613,165,335	547,395,412	151.4
繰越明許費	577,833,000	693,451,000	490,047,000	△ 203,404,000	70.7
不 用 額	1,203,623,916	1,175,459,879	824,156,263	△ 351,303,616	70.1
執 行 率	95.0	95.3	96.6	1.3	

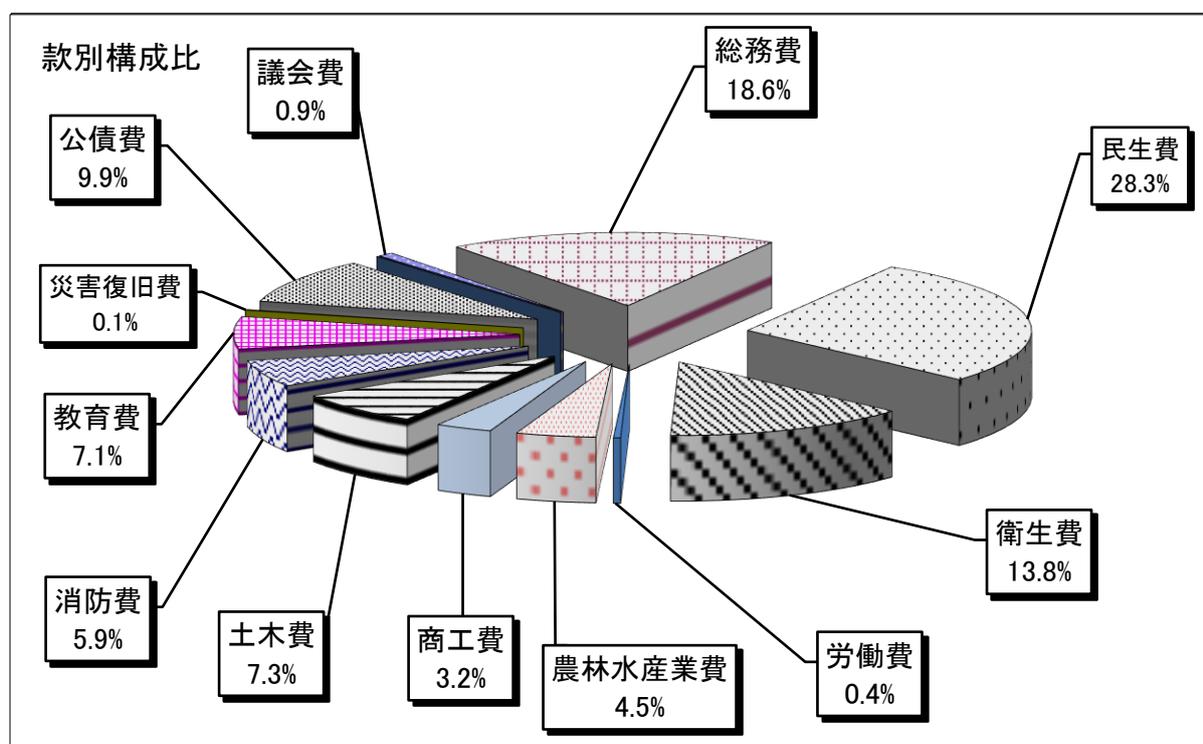
※執行率＝支出済額／(予算現額－継続費繰越額－繰越明許費)

#### (4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	200,889,894	0.9	8	土木費	1,706,101,825	7.3
2	総務費	4,372,162,144	18.6	9	消防費	1,378,465,592	5.9
3	民生費	6,639,659,806	28.3	10	教育費	1,675,801,631	7.1
4	衛生費	3,234,865,336	13.8	11	災害復旧費	14,875,347	0.1
5	労働費	85,085,186	0.4	12	公債費	2,327,540,204	9.9
6	農林水産業費	1,060,963,494	4.5	13	予備費	0	—
7	商工費	746,907,866	3.2		計	23,443,318,325	100.0



款別決算の状況は以下のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	203,367,000	192,229,700	0	11,137,300	94.5
平成26年度	211,664,000	206,671,247	0	4,992,753	97.6
平成27年度	221,718,000	216,917,328	0	4,800,672	97.8
平成28年度	204,832,000	194,305,509	0	10,526,491	94.9
平成29年度	273,267,000	200,889,894	62,345,000	10,032,106	95.2
増 減 額	68,435,000	6,584,385	62,345,000	△ 494,385	
対 前 年 度 比	133.4	103.4	皆増	95.3	0.3

※執行率＝支出済額÷（予算現額－翌年度繰越額） 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し6,584,385円（3.4ポイント）の増となった。この主な要因は、議会会議室の椅子を更新したことによるものである。

## 2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	3,350,822,000	3,208,959,182	41,280,000	100,582,818	97.0
平成26年度	3,783,371,000	3,201,908,102	423,707,874	157,755,024	95.3
平成27年度	4,353,156,874	3,896,568,902	283,807,470	172,780,502	95.8
平成28年度	4,825,467,470	3,549,825,404	1,092,383,250	183,258,816	95.1
平成29年度	6,042,442,250	4,372,162,144	1,541,947,335	128,332,771	97.1
増 減 額	1,216,974,780	822,336,740	449,564,085	△ 54,926,045	
対 前 年 度 比	125.2	123.2	141.2	70.0	2.0

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業75,895,110円、庁舎建設事業1,609,493,079円、電子計算費の庁内LAN管理事業66,198,809円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業59,631,358円、路線バス運行費のバス運行事業148,926,872円、行政対策費の行政区対策事業54,451,128円、地域活性化事業費の地方創生事業162,081,583円である。

なお、基金積立事業においては、国際交流基金158,286円、庁舎等建設基金1,373,851円、減債基金740,000円、財政調整基金4,526,145円、みんなのまちづくり基金3,102,973円、ふるさと創生基金32,111円である。

特別会計繰出金の内訳は、海老財産区特別会計40,000円である。

主な翌年度繰越金は、総務管理費の庁舎建設事業1,318,865,335円、地籍調査事業12,279,000円、庁内LAN管理事業202,220,000円である。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	5,758,503,000	5,529,340,127	22,000,000	207,162,873	96.4
平成26年度	6,396,775,000	5,963,950,075	100,690,000	332,134,925	94.7
平成27年度	6,625,363,000	6,133,428,440	176,666,000	315,268,560	95.1
平成28年度	7,329,262,000	6,843,290,692	147,139,000	338,832,308	95.3
平成29年度	6,895,531,000	6,639,659,806	11,988,000	243,883,194	96.5
増 減 額	△ 433,731,000	△ 203,630,886	△ 135,151,000	△ 94,949,114	
対前年度比	94.1	97.0	8.1	72.0	1.2

執行内容の主なものは、障害者福祉費の障害者自立支援事業843,412,478円、地域生活支援事業103,677,897円、臨時福祉給付金給付事業費の経済対策臨時福祉給付金給付事業109,708,070円、児童措置費の児童扶養手当支給事業125,611,880円、児童手当支給事業633,614,784円、子ども医療費の子ども医療費助成事業155,454,087円、保育所費の保育所管理事業376,098,567円、児童福祉施設整備費の児童福祉施設整備事業376,810,931円、生活保護費の扶助事業193,309,970円である。

なお、基金積立事業においては、地域福祉基金1,449,000円である。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計356,244,589円、後期高齢者医療特別会計681,516,200円、介護保険事業特別会計728,173,059円、国民健康保険診療所特別会計165,000円である。

翌年度繰越金は、児童福祉費の千郷中こども園建設事業11,988,000円である。

### 扶助費の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	主な扶助事業
社会福祉総務費	103,451	0	0	—
障害者福祉費	894,926,014	938,784,952	998,759,653	福祉手当等給付事業、障害者助成事業、障害者自立支援事業
障害者医療費	108,818,414	106,889,746	122,218,045	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	148,613,033	144,771,213	142,382,224	福祉給付金支給事業、後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者福祉事業
児童措置費	815,863,780	791,924,000	767,921,170	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業
母子福祉費	14,040	846,000	846,000	母子自立支援事業
子ども医療費	161,376,105	153,115,784	153,098,992	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費	21,611,957	21,050,842	22,572,067	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	194,935,252	213,744,805	187,665,199	扶助事業
災害救助費	1,000,000	300,000	330,000	災害救助事業
計	2,347,262,046	2,371,427,342	2,395,793,350	

#### 4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	2,983,836,000	2,837,093,237	0	146,742,763	95.1
平成26年度	3,020,545,000	2,842,234,141	0	178,310,859	94.1
平成27年度	2,959,967,000	2,820,945,013	0	139,021,987	95.3
平成28年度	3,164,205,000	3,006,455,027	7,485,673	150,264,300	95.2
平成29年度	3,614,334,673	3,234,865,336	274,550,000	104,919,337	96.9
増 減 額	450,129,673	228,410,309	267,064,327	△ 45,344,963	
対前年度比	114.2	107.6	3667.7	69.8	1.7

執行内容の主なものは、予防費の予防接種事業120,071,083円、廃棄物収集処理費の廃棄物処理事業123,309,174円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業342,946,981円、クリーンセンター整備事業168,264,000円、し尿処理費のし尿等下水道投入施設整備事業139,558,146円である。

なお、基金積立事業においては、一般廃棄物処理施設整備基金42,000円である。

特別会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計42,000,000円である。また、負担金、出資金として、病院事業会計負担金907,000,000円、病院事業会計出資金84,016,000円、水道事業会計出資金206,181,762円、水道事業会計負担金258,009,598円である。

#### 特別会計繰出金の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	簡 易 水 道	病 院 事 業	水 道 事 業
平成25年度	41,000,000	286,231,000	986,418,000	4,727,000
平成26年度	37,000,000	281,332,000	995,000,000	9,151,000
平成27年度	38,000,000	269,447,000	997,000,000	1,900,000
平成28年度	40,000,000	347,810,000	998,106,000	2,900,000
平成29年度	42,000,000	0	991,016,000	464,191,360

※ 平成29年度から簡易水道特別会計は水道事業会計に統合。

#### 5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	109,914,000	105,033,085	0	4,880,915	95.6
平成26年度	83,987,000	82,583,961	0	1,403,039	98.3
平成27年度	93,604,000	91,773,269	0	1,830,731	98.0
平成28年度	84,798,000	83,339,351	0	1,458,649	98.3
平成29年度	86,078,000	85,085,186	0	992,814	98.8
増 減 額	1,280,000	1,745,835	0	△ 465,835	
対前年度比	101.5	102.1	—	68.1	0.5

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業65,000,000円である。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	1,189,006,000	1,103,094,453	0	85,911,547	92.8
平成26年度	1,152,844,000	1,095,148,015	0	57,695,985	95.0
平成27年度	1,114,880,000	1,073,154,100	0	41,725,900	96.3
平成28年度	1,205,765,000	1,144,158,923	6,023,000	55,583,077	95.4
平成29年度	1,128,568,000	1,060,963,494	0	67,604,506	94.0
増 減 額	△ 77,197,000	△ 83,195,429	△ 6,023,000	12,021,429	
対前年度比	93.6	92.7	皆減	121.6	△ 1.4

執行内容の主なものは、農業振興費の中山間地域農業振興事業80,466,111円、農業振興対策事業63,010,000円、農業振興施設費の農業振興施設管理事業51,517,951円、林業振興費の森林整備事業93,454,561円、林業土木費の小規模林道事業84,844,185円である。

なお、基金積立事業においては、つくで手作り村管理基金732,945円である。

特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）42,857,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）75,761,000円である。

## 7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	679,834,000	665,546,627	3,021,000	11,266,373	98.3
平成26年度	777,692,000	720,298,527	37,963,000	19,430,473	97.4
平成27年度	725,553,000	683,795,130	0	41,757,870	94.2
平成28年度	806,351,000	701,844,743	19,693,000	84,813,257	89.2
平成29年度	763,123,000	746,907,866	0	16,215,134	97.9
増 減 額	△ 43,228,000	45,063,123	△ 19,693,000	△ 68,598,123	
対前年度比	94.6	106.4	皆減	19.1	8.7

執行内容の主なものは、商工振興費の商工業者融資対策事業266,528,434円、企業用地等開発推進事業77,801,602円、観光振興費の鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業66,512,670円である。

なお、基金積立事業は、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金10,867円である。

## 8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	2,612,937,000	1,794,905,426	640,106,550	177,925,024	91.0
平成26年度	2,602,812,550	2,135,119,107	148,834,000	318,859,443	87.0
平成27年度	1,937,446,000	1,599,870,591	121,221,000	216,354,409	88.1
平成28年度	1,970,851,000	1,585,315,584	246,463,000	139,072,416	91.9
平成29年度	1,959,642,000	1,706,101,825	166,847,000	86,693,175	95.2
増 減 額	△ 11,209,000	120,786,241	△ 79,616,000	△ 52,379,241	
対 前 年 度 比	99.4	107.6	67.7	62.3	3.3

執行内容の主なものは、道路橋りょう維持費の道路維持事業76,179,107円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業558,599,011円、社会資本整備総合交付金事業53,165,160円、都市計画総務費の市街地整備事業59,139,092円、新城市基本図作成事業133,488,000円、住宅管理費の市営住宅管理事業60,183,090円である。

なお、特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（公共下水道）138,820,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）4,400,000円、同（公共下水道）116,254,000円である。

主な翌年度繰越金は、道路橋りょう費の市道吉村線43,000,000円、市道八束穂1号線（Ⅱ工区）56,331,000円、河川費の市単独事業18,800,000円、都市計画費の新城駅南地区整備事業41,536,000円である。

## 9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	1,355,869,000	1,316,681,276	6,363,000	32,824,724	97.6
平成26年度	1,551,991,000	1,482,157,623	24,000,000	45,833,377	97.0
平成27年度	1,430,003,000	1,383,661,420	0	46,341,580	96.8
平成28年度	1,452,518,000	1,409,148,429	2,092,000	41,277,571	97.2
平成29年度	1,437,917,000	1,378,465,592	33,235,000	26,216,408	98.1
増 減 額	△ 14,601,000	△ 30,682,837	31,143,000	△ 15,061,163	
対 前 年 度 比	99.0	97.8	1588.7	63.5	0.9

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業51,169,483円、非常備消防費の消防団施設・設備管理事業65,305,254円、消防団員福利厚生・研修事業50,484,319円、災害対策費の防災施設・設備管理事業67,471,823円である。

なお、翌年度繰越金は、災害対策費の防災行政無線保守管理事業31,630,000円、高度情報通信ネットワーク管理事業1,605,000円である。

## 10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	1,934,130,000	1,718,106,380	48,904,000	167,119,620	91.1
平成26年度	1,922,255,000	1,632,575,142	162,681,000	126,998,858	92.8
平成27年度	3,003,416,000	2,500,649,586	348,628,160	154,138,254	94.2
平成28年度	3,303,594,160	2,966,271,013	237,942,000	99,381,147	96.8
平成29年度	1,753,819,000	1,675,801,631	0	78,017,369	95.6
増 減 額	△ 1,549,775,160	△ 1,290,469,382	△ 237,942,000	△ 21,363,778	
対前年度比	53.1	56.5	皆減	78.5	△ 1.2

執行内容の主なものは、学校管理費の小学校管理事業208,404,363円、学校施設整備費の東郷東小学校屋内運動場大規模改修事業79,691,040円、舟着小学校プール改築事業67,308,000円、作手小学校建設事業89,692,000円、鳳来寺小学校改修事業63,922,720円、学校管理費の中学校管理事業117,549,554円、文化振興費の地域文化広場管理事業101,900,894円、体育施設費の体育施設管理事業66,629,592円等である。

なお、基金積立事業においては、長篠城址史跡保存館施設整備基金4,676円、教育・スポーツ・文化振興基金12,800円である。

他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（小学校）213,400円、同（中学校）177,000円である。

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	276,640,000	174,144,807	83,705,000	18,790,193	90.3
平成26年度	128,098,000	70,102,531	0	57,995,469	54.7
平成27年度	41,440,000	998,800	0	40,441,200	2.4
平成28年度	41,440,000	326,800	0	41,113,200	0.8
平成29年度	52,373,000	14,875,347	12,300,000	25,197,653	37.1
増 減 額	10,933,000	14,548,547	12,300,000	△ 15,915,547	
対前年度比	126.4	4551.8	皆増	61.3	36.3

執行内容の内訳は、農林施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業10,848,027円、林業施設小災害復旧事業999,000円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設小災害復旧事業3,028,320円である。

なお、翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の現年発生災害復旧事業12,300,000円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

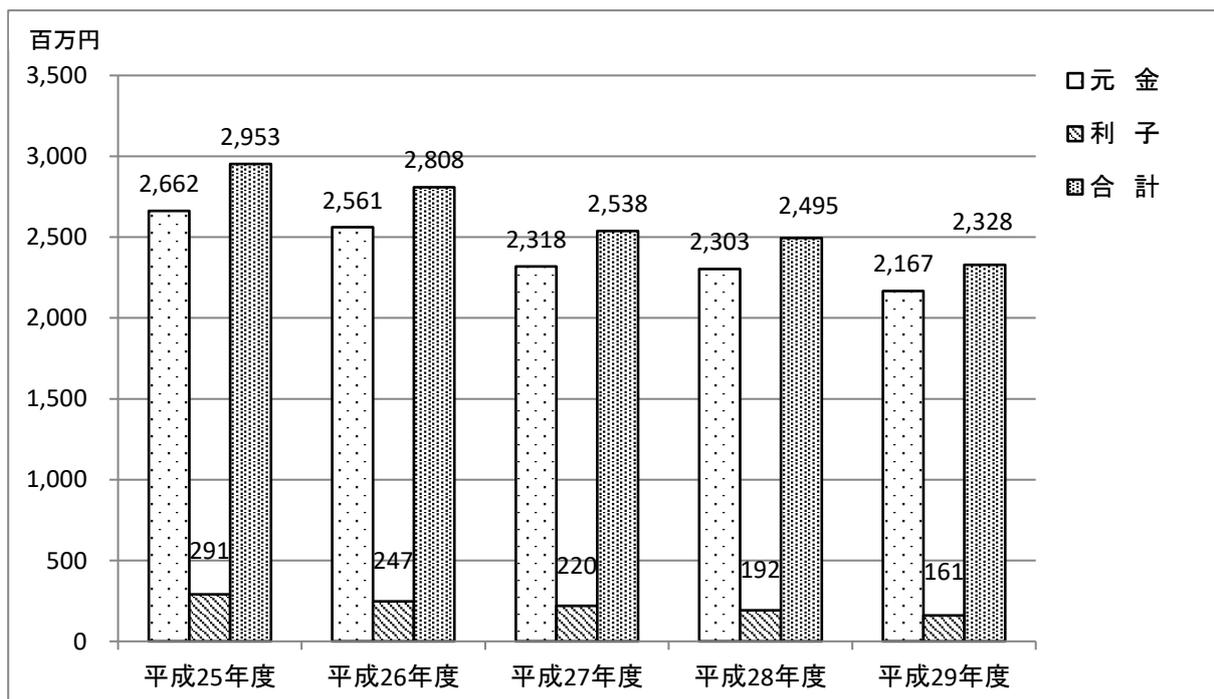
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	2,960,843,000	2,953,386,642	0	7,456,358	99.7
平成26年度	2,816,681,000	2,808,139,841	0	8,541,159	99.7
平成27年度	2,541,627,000	2,537,716,749	0	3,910,251	99.8
平成28年度	2,497,738,000	2,494,790,353	0	2,947,647	99.9
平成29年度	2,328,045,000	2,327,540,204	0	504,796	100.0
増 減 額	△ 169,693,000	△ 167,250,149	0	△ 2,442,851	
対 前 年 度 比	93.2	93.3	—	17.1	0.1

執行内容の内訳は、元金が2,166,590,679円で前年度と比較し135,936,215円（5.9ポイント）の減、利子は160,949,525円で前年度と比較し31,313,934円（16.3ポイント）の減である。支出済額は前年度と比較し167,250,149円（6.7ポイント）の減となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
平成25年度	2,662,354,453	—	291,032,189	—	2,953,386,642	—
平成26年度	2,560,727,379	96.2	247,412,462	85.0	2,808,139,841	95.1
平成27年度	2,317,829,392	90.5	219,887,357	88.9	2,537,716,749	90.4
平成28年度	2,302,526,894	99.3	192,263,459	87.4	2,494,790,353	98.3
平成29年度	2,166,590,679	94.1	160,949,525	83.7	2,327,540,204	93.3
増 減 額	△ 135,936,215		△ 31,313,934		△ 167,250,149	



## 13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	25,570,000	0	0	25,570,000	0.0
平成26年度	30,039,000	0	0	30,039,000	0.0
平成27年度	25,252,000	0	0	25,252,000	0.0
平成28年度	26,931,000	0	0	26,931,000	0.0
平成29年度	35,547,000	0	0	35,547,000	0.0
増 減 額	8,616,000	0	0	8,616,000	
対前年度比	132.0	—	—	132.0	0.0

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

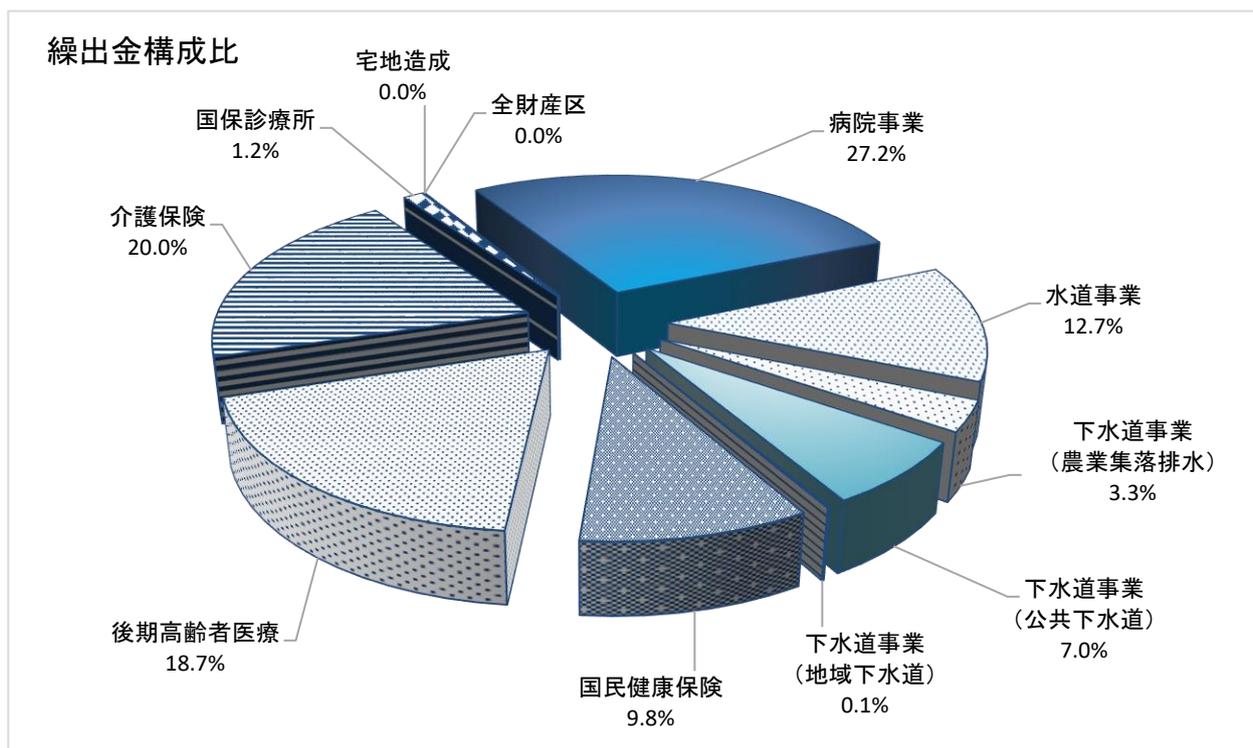
(単位：円・%)

会計名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	309,383,876	298,715,949	370,212,752	359,018,925	356,244,589	△ 2,774,336	99.2
後期高齢者医療	592,055,895	623,143,594	668,786,919	691,755,180	681,516,200	△ 10,238,980	98.5
介護保険事業	638,759,133	662,854,308	674,603,723	711,925,614	728,173,059	16,247,445	102.3
国民健康保険診療所	41,734,350	37,712,300	38,711,250	40,716,000	42,555,400	1,839,400	104.5
宅地造成事業	100,000	1,100,000	40,569,411	0	0	0	—
全財産区	44,000	905,480	44,000	40,000	40,000	0	100.0
病院事業	986,418,000	995,000,000	997,000,000	998,106,000	991,016,000	△ 7,090,000	99.3
水道事業	4,727,000	9,151,000	1,900,000	2,900,000	464,191,360	461,291,360	16,006.6
下水道事業 (農業集落排水)	106,800,000	130,300,000	122,124,000	104,659,000	118,618,000	13,959,000	113.3
下水道事業 (公共下水道)	169,000,000	183,500,000	222,453,000	235,214,000	255,074,000	19,860,000	108.4
下水道事業 (地域下水道)	2,881,000	2,700,000	4,088,000	1,785,000	4,400,000	2,615,000	246.5
簡易水道事業	311,832,250	292,654,089	283,827,680	347,810,000	—	—	—
合計	3,163,735,504	3,237,736,720	3,424,320,735	3,493,929,719	3,641,828,608	495,708,889	104.2

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で147,898,889円（4.2ポイント）の増となった。

増加した会計は、介護保険事業特別会計16,247,445円（2.3ポイント）、国民健康保険診療所特別会計1,839,400円（4.5ポイント）、水道事業会計461,291,360円（15906.6ポイント）等である。

減少した会計は、国民健康保険事業特別会計2,774,336円（0.8ポイント）、後期高齢者医療特別会計10,238,980円（1.5ポイント）、簡易水道事業特別会計347,810,000円（皆減）、病院事業会計7,090,000円（0.7ポイント）である。



## (6) 不用額の状況

### 不用額の推移

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成25年度	23,441,271,000	21,598,520,942	845,379,550	997,370,508
平成26年度	24,478,754,550	22,240,888,312	897,875,874	1,339,990,364
平成27年度	25,073,425,874	22,939,479,328	930,322,630	1,203,623,916
平成28年度	26,913,752,630	23,979,071,828	1,759,220,923	1,175,459,879
平成29年度	26,370,686,923	23,443,318,325	2,103,212,335	824,156,263

不用額は、合計824,156,263円となり、予算現額に対して3.1%である。前年度の4.4%と比較すると1.3ポイント減少している。

款別に不用額とその構成比を見ると、民生費243,883,194円(29.6%)、総務費128,332,771円(15.6%)、衛生費104,919,337円(12.7%)、土木費86,693,175円(10.5%)が主なものである。

## (7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で2,103,212,335円となり、予算現額に対して8.0%で、前年度と比較すると343,991,412円の増となった。

### 翌年度繰越一覧

(単位：円)

	款	項	事業名	繰越額
	議会費	議会費	議場等改修事業	62,345,000
翌年度繰越額	総務費	総務管理費	庁舎建設事業(本体)	1,306,985,335
			庁舎建設事業(イントラネット)	11,880,000
			地籍調査事業	12,279,000
			庁内LAN管理事業	202,220,000
			普通財産管理事業	3,075,000
		徴税費	資産税賦課事業	5,508,000
	民生費	児童福祉費	千郷中こども園建設事業	11,988,000
	衛生費	清掃費	し尿等下水道投入施設整備事業	274,550,000
	土木費	道路橋りょう費	市道吉村線	43,000,000
			国県道関連	272,000
			市道八束穂1号線(Ⅱ工区)	56,331,000
			その他市道	5,210,000
		河川費	市単独事業	18,800,000
		都市計画費	石田地区市街地整備事業	1,698,000
	新城駅南地区整備事業		41,536,000	
消防費	消防費	防災行政無線保守管理事業	31,630,000	
		高度情報通信ネットワーク管理事業	1,605,000	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	12,300,000	
計				2,103,212,335

### 3 特別会計

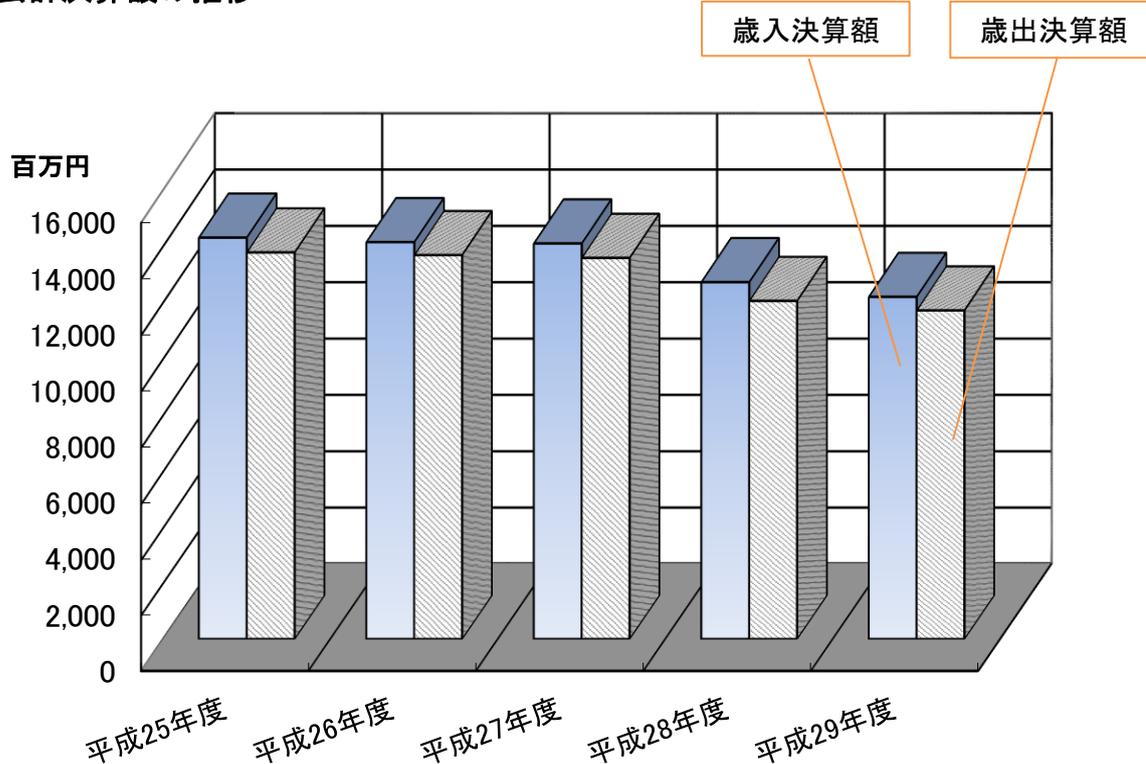
特別会計は、平成29年度から簡易水道事業特別会計が公営企業会計の水道事業会計へ移行となり、国民健康保険事業をはじめ5会計及び千郷財産区をはじめ財産区19会計の合計24会計となっている。

特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
平成25年度	14,312,266,576	13,785,167,770	527,098,806
平成26年度	14,152,376,564	13,690,000,675	462,375,889
平成27年度	14,104,633,639	13,591,559,179	513,074,460
平成28年度	12,730,946,916	12,063,997,673	666,949,243
平成29年度	12,207,826,088	11,727,043,929	480,782,159

特別会計決算額の推移



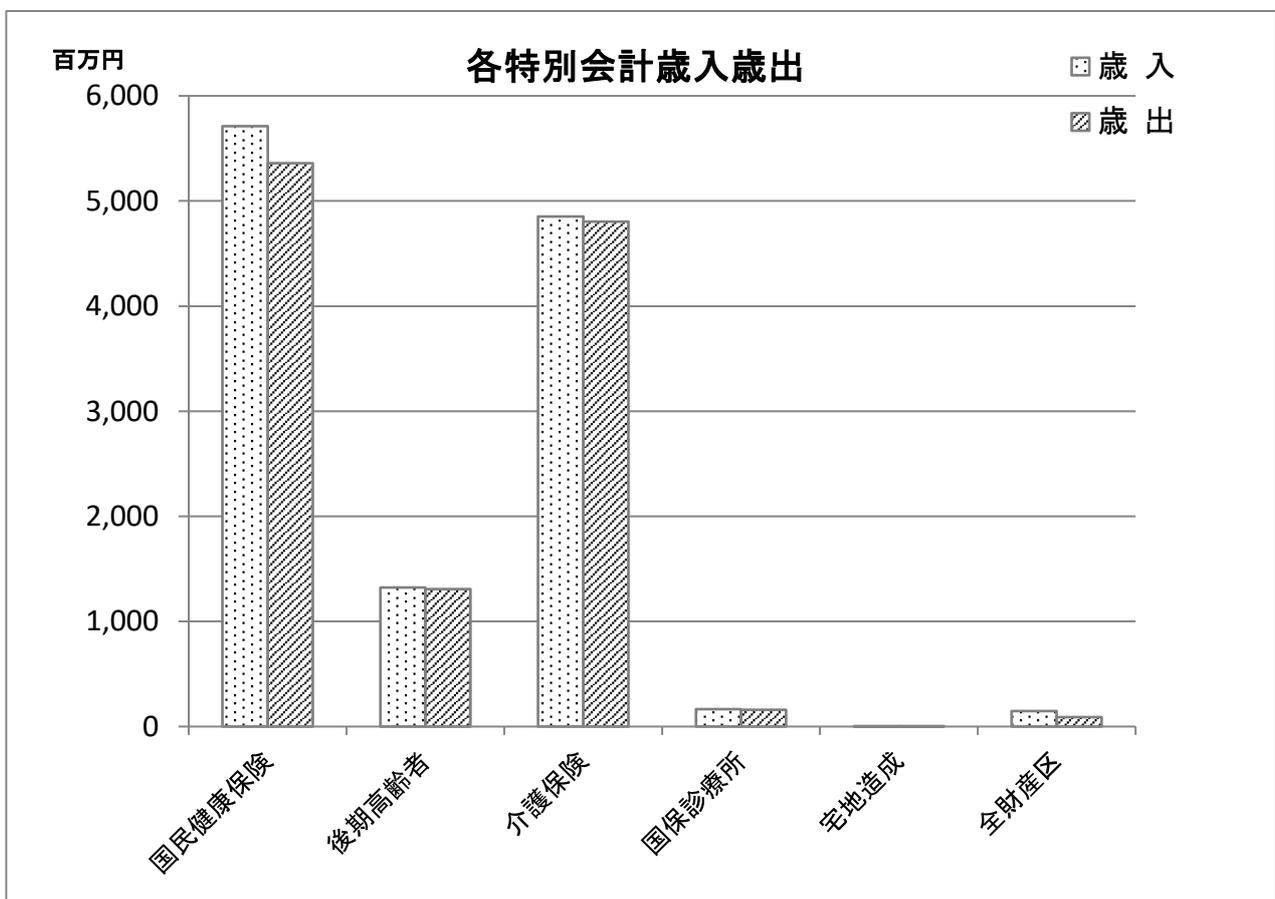
前年度と比較し、歳出で増加したのは、介護保険事業251,174,996円（5.5ポイント）、後期高齢者医療42,859,518円（3.4ポイント）、国民健康保険事業51,806,390円（1.0ポイント）の3会計である。

反対に減少したのは、財産区（19財産区の合計）32,615,604円（26.6ポイント）宅地造成事業281,147円（5.3ポイント）、国民健康保険診療所4,372,603円（2.7ポイント）の3会計である。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等か らの繰入金	一般会計等へ の繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	5,713,127,065	5,360,523,765	352,603,300	356,244,589	15,130,000
後期高齢者医療	1,323,633,527	1,306,805,427	16,828,100	681,516,200	0
介護保険事業	4,853,192,972	4,804,510,809	48,682,163	728,173,059	0
国民健康保険診療所	164,533,215	160,226,610	4,306,605	57,685,400	0
宅地造成事業	5,260,260	5,050,914	209,346	0	0
財産区合計	148,079,049	89,926,404	58,152,645	40,000	85,250
計	12,207,826,088	11,727,043,929	480,782,159	1,823,659,248	15,215,250



※ 国民健康保険診療所の繰入金には、国民健康保険事業からの繰出金15,130,000円が含まれている。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	5,475,947,000	5,394,516,613	5,005,720,207	388,796,406	98.5	91.4
平成 26 年度	5,313,260,000	5,337,461,653	5,055,827,871	281,633,782	100.5	95.2
平成 27 年度	5,887,261,000	5,809,480,299	5,534,423,729	275,056,570	98.7	94.0
平成 28 年度	5,700,012,000	5,694,198,727	5,308,717,375	385,481,352	99.9	93.1
平成 29 年度	5,680,282,000	5,713,127,065	5,360,523,765	352,603,300	100.6	94.4
対前年度増減	△ 19,730,000	18,928,338	51,806,390	△ 32,878,052		
対前年度比	99.7	100.3	101.0	91.5	0.7	1.3

決算額は、歳入で0.3ポイント、歳出で1.0ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、国民健康保険税、前期高齢者交付金、共同事業交付金である。現年分国民健康保険税の収納率は95.2%であり、前年度より0.1ポイント減となった。

国民健康保険税の収入未済額は202,161,508円で、前年度より11,766,436円減少した。なお、不納欠損額は20,160,233円である。

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金である。老人保健拠出金は、平成19年度で老人保健制度が廃止になったことにより、医療費拠出金の精算はなく、事務費拠出金の精算のみとなっている。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	1,344,534,528	1,178,771,047	1,110,743,118	△ 68,027,929	94.2
国庫支出金	911,126,091	855,727,645	999,202,489	143,474,844	116.8
療養給付費等交付金	211,469,000	170,457,166	101,602,000	△ 68,855,166	59.6
前期高齢者交付金	1,317,308,227	1,503,493,149	1,455,690,339	△ 47,802,810	96.8
県支出金	283,800,665	315,570,236	234,622,205	△ 80,948,031	74.3
共同事業交付金	1,076,788,308	1,019,601,962	1,058,744,477	39,142,515	103.8
財産収入	29,849	1,198,129	966,000	△ 232,129	80.6
繰入金	370,212,752	359,018,925	356,244,589	△ 2,774,336	99.2
繰越金	281,633,782	275,056,570	385,481,352	110,424,782	140.1
諸収入	12,577,097	15,303,898	9,830,496	△ 5,473,402	64.2
合 計	5,809,480,299	5,694,198,727	5,713,127,065	18,928,338	100.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	85,130,991	95,978,528	102,519,318	6,540,790	106.8
保 険 給 付 費	3,179,315,784	3,176,338,542	3,134,402,532	△ 41,936,010	98.7
後期高齢者支援金等	639,086,424	628,811,446	611,472,312	△ 17,339,134	97.2
前期高齢者納付金等	424,687	456,226	2,236,453	1,780,227	490.2
老人保健拠出金	27,428	21,551	13,714	△ 7,837	63.6
介 護 納 付 金	234,460,767	210,764,375	211,538,914	774,539	100.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,134,594,093	1,104,465,713	1,050,563,983	△ 53,901,730	95.1
保 健 事 業 費	53,873,130	55,394,740	54,261,531	△ 1,133,209	98.0
基 金 積 立 金	109,019,849	1,198,129	161,966,000	160,767,871	13518.2
諸 支 出 金	98,490,576	35,288,125	31,549,008	△ 3,739,117	89.4
繰 出 金	20,412,000	15,678,000	22,150,000	6,472,000	141.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,534,423,729	5,308,717,375	5,360,523,765	51,806,390	101.0

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,829,115,989	2,788,150,523	2,757,233,412	△ 30,917,111	98.9
高 額 療 養 費	338,295,005	373,864,059	362,305,120	△ 11,558,939	96.9
出 産 育 児 諸 費	9,204,790	10,823,960	12,114,000	1,290,040	111.9
葬 祭 諸 費	2,700,000	3,500,000	2,750,000	△ 750,000	78.6
合 計	3,179,315,784	3,176,338,542	3,134,402,532	△ 41,936,010	98.7

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成25年度	1,130,011,000	1,128,226,098	1,115,498,598	12,727,500	99.8	98.7
平成26年度	1,213,803,000	1,199,192,224	1,183,937,624	15,254,600	98.8	97.5
平成27年度	1,223,533,000	1,213,790,575	1,198,962,875	14,827,700	99.2	98.0
平成28年度	1,287,553,000	1,282,193,109	1,263,945,909	18,247,200	99.6	98.2
平成29年度	1,329,739,000	1,323,633,527	1,306,805,427	16,828,100	99.5	98.3
対前年度増減	42,186,000	41,440,418	42,859,518	△ 1,419,100		
対前年度比	103.3	103.2	103.4	92.2	△ 0.1	0.1

決算額は、歳入で3.2ポイント、歳出で3.4ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

保険料の収入未済額は2,712,100円で、前年度より436,900円減少した。なお、不納欠損額は148,300円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	494,019,100	534,512,100	559,912,900	25,400,800	104.8
繰 入 金	668,786,919	691,755,180	681,516,200	△ 10,238,980	98.5
繰 越 金	15,254,600	14,827,700	18,247,200	3,419,500	123.1
諸 収 入	35,729,956	41,098,129	63,957,227	22,859,098	155.6
合 計	1,213,790,575	1,282,193,109	1,323,633,527	41,440,418	103.2

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	36,533,132	41,713,527	41,990,279	276,752	100.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,116,865,641	1,177,468,447	1,219,122,348	41,653,901	103.5
保 健 事 業 費	44,241,402	43,657,635	44,751,400	1,093,765	102.5
諸 支 出 金	1,322,700	1,106,300	941,400	△ 164,900	85.1
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,198,962,875	1,263,945,909	1,306,805,427	42,859,518	103.4

## (3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成25年度	4,292,630,000	4,253,093,769	4,251,180,518	1,913,251	99.1	99.0
平成26年度	4,498,356,000	4,471,754,737	4,404,247,185	67,507,552	99.4	97.9
平成27年度	4,671,838,000	4,565,345,479	4,471,537,111	93,808,368	97.7	95.7
平成28年度	4,863,924,000	4,707,158,277	4,553,335,813	153,822,464	96.8	93.6
平成29年度	5,027,951,000	4,853,192,972	4,804,510,809	48,682,163	96.5	95.6
対前年度増減	164,027,000	146,034,695	251,174,996	△ 105,140,301		
対前年度比	103.4	103.1	105.5	31.6	△ 0.3	2.0

決算額は、歳入で3.1ポイント、歳出で5.5ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料等である。

保険料の収入未済額は、9,404,920円で、前年度より617,060円増加した。なお、不納欠損額は、4,205,050円である。

歳出の主なものは、保険給付費、地域支援事業費、総務費等である。保険給付費については、60,683,558円増加している。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
介護保険料	960,068,460	980,993,970	995,340,530	14,346,560	101.5
使用料及び手数料	1,400	1,600	2,000	400	125.0
国庫支出金	1,031,692,749	1,048,032,189	1,052,789,822	4,757,633	100.5
支払基金交付金	1,176,637,692	1,204,494,575	1,230,967,000	26,472,425	102.2
県支出金	650,815,313	657,998,665	667,192,070	9,193,405	101.4
財産収入	333,000	17,644	247,686	230,042	1403.8
繰入金	674,603,723	711,925,614	728,173,059	16,247,445	102.3
繰越金	67,507,552	93,808,368	153,822,464	60,014,096	164.0
諸収入	3,685,590	9,885,652	24,658,341	14,772,689	249.4
合 計	4,565,345,479	4,707,158,277	4,853,192,972	146,034,695	103.1

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	132,760,770	162,002,362	176,270,969	14,268,607	108.8
保険給付費	4,197,223,388	4,206,257,596	4,266,941,154	60,683,558	101.4
地域支援事業費	70,015,802	105,642,843	208,320,846	102,678,003	197.2
基金積立金	20,766,000	18,864,000	64,434,655	45,570,655	341.6
諸支出金	50,771,151	60,569,012	88,543,185	27,974,173	146.2
予備費	0	0	0	0	—
合 計	4,471,537,111	4,553,335,813	4,804,510,809	251,174,996	105.5

## (4) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成25年度	180,180,000	174,916,973	170,103,434	4,813,539	97.1	94.4
平成26年度	180,306,000	172,694,208	168,545,451	4,148,757	95.8	93.5
平成27年度	180,356,000	177,045,124	172,256,721	4,788,403	98.2	95.5
平成28年度	173,245,000	167,808,980	164,599,213	3,209,767	96.9	95.0
平成29年度	167,327,000	164,533,215	160,226,610	4,306,605	98.3	95.8
対前年度増減	△ 5,918,000	△ 3,275,765	△ 4,372,603	1,096,838		
対前年度比	96.6	98.0	97.3	134.2	1.4	0.8

決算額は、歳入で2.0ポイント、歳出で2.7ポイント、それぞれ減少した。

これは、外来患者数が減少したこと等により診療収入が3,148,262円(3.0ポイント)、歳出で総務費2,065,738円(2.0ポイント)医業費2,302,392円(4.1ポイント)減少したことによるものである。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	110,678,123	105,268,360	102,120,098	△ 3,148,262	97.0
使用料及び手数料	640,283	629,541	536,823	△ 92,718	85.3
繰 入 金	54,343,250	55,394,000	57,685,400	2,291,400	104.1
繰 越 金	4,148,757	4,788,403	3,209,767	△ 1,578,636	67.0
諸 収 入	834,711	1,728,676	981,127	△ 747,549	56.8
市 債	6,400,000	0	0	0	—
合 計	177,045,124	167,808,980	164,533,215	△ 3,275,765	98.0

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	98,855,674	105,797,821	103,732,083	△ 2,065,738	98.0
医 業 費	66,361,681	56,656,189	54,353,797	△ 2,302,392	95.9
諸 支 出 金	7,039,366	2,145,203	2,140,730	△ 4,473	99.8
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	172,256,721	164,599,213	160,226,610	△ 4,372,603	97.3

## (5) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成25年度	261,800,000	71,645,070	71,527,383	117,687	27.4	27.3
平成26年度	107,917,000	98,372,734	98,210,207	162,527	91.2	91.0
平成27年度	119,084,000	89,757,609	89,578,198	179,411	75.4	75.2
平成28年度	52,500,000	5,542,366	5,332,061	210,305	10.6	10.2
平成29年度	42,500,000	5,260,260	5,050,914	209,346	12.4	11.9
対前年度増減	△ 10,000,000	△ 282,106	△ 281,147	△ 959		
対前年度比	81.0	94.9	94.7	99.5	1.8	1.7

決算額は、歳入5.1ポイント、歳出5.3ポイント、それぞれ減少した。

平成24年度に愛知県住宅供給公社から取得した長者平団地（47区画）については、1区画を売却し、借入金を215,000円（契約保証金分）返済した。なお、宅地分譲収入6,967,000円が収入未済となっている。（残19区画）

また、サンヒル新城（11区画）については、販売促進に努めたが契約に至らなかった。（残1区画）

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,102,000	3,275,000	2,750,000	△ 525,000	84.0
財 産 収 入	43,984,171	140,955	355,955	215,000	252.5
繰 入 金	40,569,411	0	0	0	—
繰 越 金	162,527	179,411	210,305	30,894	117.2
諸 収 入	1,939,500	1,947,000	1,944,000	△ 3,000	99.8
合 計	89,757,609	5,542,366	5,260,260	△ 282,106	94.9

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	5,286,585	5,332,061	4,835,914	△ 496,147	90.7
諸 支 出 金	84,291,613	0	215,000	215,000	皆増
合 計	89,578,198	5,332,061	5,050,914	△ 281,147	94.7

※ 簡易水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	1,520,336,000	1,463,554,178	1,440,016,058	23,538,120	96.3	94.7
平成 26 年度	1,494,560,000	1,445,307,696	1,435,232,361	10,075,335	96.7	96.0
平成 27 年度	1,096,413,000	1,066,700,421	1,063,495,904	3,204,517	97.3	97.0
平成 28 年度	785,180,000	690,847,967	645,525,294	45,322,673	88.0	82.2
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成29年度から新城市水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
分担金及び負担金	5,509,970	3,902,310	—	—	—
使用料及び手数料	308,273,060	258,933,058	—	—	—
国 庫 支 出 金	66,144,000	0	—	—	—
県 支 出 金	59,529,000	0	—	—	—
財 産 収 入	13,093	9,578	—	—	—
繰 入 金	306,291,680	351,484,124	—	—	—
繰 越 金	10,075,335	3,204,517	—	—	—
諸 収 入	17,664,283	114,380	—	—	—
市 債	293,200,000	73,200,000	—	—	—
合 計	1,066,700,421	690,847,967	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	224,976,538	195,878,569	—	—	—
新 設 事 業 費	466,272,200	69,255,144	—	—	—
公 債 費	372,247,166	380,391,581	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,063,495,904	645,525,294	—	—	—

※ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	907,989,000	846,663,977	843,987,503	2,676,474	93.2	93.0
平成 26 年度	546,491,000	505,293,552	504,252,566	1,040,986	92.5	92.3
平成 27 年度	308,719,000	263,897,551	248,355,148	15,542,403	85.5	80.4
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成28年度から新城市下水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
分担金及び負担金	10,390,000	—	—	—	—
使用料及び手数料	51,994,165	—	—	—	—
国 庫 支 出 金	25,879,500	—	—	—	—
県 支 出 金	1,419,346	—	—	—	—
繰 入 金	122,124,000	—	—	—	—
繰 越 金	1,040,986	—	—	—	—
諸 収 入	6,549,554	—	—	—	—
市 債	44,500,000	—	—	—	—
合 計	263,897,551	—	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	70,386,143	—	—	—	—
事 業 費	100,132,125	—	—	—	—
公 債 費	77,836,880	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	248,355,148	—	—	—	—

※ 公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	820,453,000	800,786,121	796,518,746	4,267,375	97.6	97.1
平成 26 年度	825,383,000	750,317,181	746,094,734	4,222,447	90.9	90.4
平成 27 年度	764,976,000	725,390,438	709,397,414	15,993,024	94.8	92.7
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成28年度から新城市下水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
分担金及び負担金	35,171,005	—	—	—	—
使用料及び手数料	194,641,954	—	—	—	—
国庫支出金	41,002,000	—	—	—	—
繰 入 金	222,453,000	—	—	—	—
繰 越 金	4,222,447	—	—	—	—
諸 収 入	32	—	—	—	—
市 債	227,900,000	—	—	—	—
合 計	725,390,438	—	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	107,845,635	—	—	—	—
事 業 費	164,102,475	—	—	—	—
公 債 費	437,449,304	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	709,397,414	—	—	—	—

※ 地域下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	11,000,000	10,127,561	9,877,221	250,340	92.1	89.8
平成 26 年度	11,200,000	9,594,195	9,293,945	300,250	85.7	83.0
平成 27 年度	10,900,000	9,861,986	5,100,710	4,761,276	90.5	46.8
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成28年度から新城市下水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
使用料及び手数料	5,473,736	—	—	—	—
繰 入 金	4,088,000	—	—	—	—
繰 越 金	300,250	—	—	—	—
諸 収 入	0	—	—	—	—
合 計	9,861,986	—	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
事 業 費	5,100,710	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
合 計	5,100,710	—	—	—	—

(6) 新城市特別会計財産区

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	9,584,000	10,054,164	3,859,830	6,194,334	104.9	40.3
平成 26 年度	16,156,000	16,529,906	4,613,354	11,916,552	102.3	28.6
平成 27 年度	11,479,000	12,022,145	3,801,391	8,220,754	104.7	33.1
平成 28 年度	8,153,000	9,257,493	6,131,019	3,126,474	113.5	75.2
平成 29 年度	12,164,000	14,112,692	5,997,184	8,115,508	116.0	49.3
対前年度増減	4,011,000	4,855,199	△ 133,835	4,989,034		
対前年度比	149.2	152.4	97.8	259.6	2.5	△ 25.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	148,079	273,382	125,303	184.6
財 産 収 入	103,386	888,520	575,424	△ 313,096	64.8
繰 入 金	0	0	10,137,403	10,137,403	皆増
繰 越 金	11,916,552	8,220,754	3,126,474	△ 5,094,280	38.0
諸 収 入	2,207	140	9	△ 131	6.4
合 計	12,022,145	9,257,493	14,112,692	4,855,199	152.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,751,314	2,265,303	1,525,298	△ 740,005	67.3
財 産 費	1,650,077	2,115,716	4,121,886	2,006,170	194.8
諸 支 出 金	400,000	1,750,000	350,000	△ 1,400,000	20.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,801,391	6,131,019	5,997,184	△ 133,835	97.8

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	6,032,000	6,019,504	2,783,874	3,235,630	99.8	46.2
平成 26 年度	4,707,000	5,512,032	2,813,586	2,698,446	117.1	59.8
平成 27 年度	4,797,000	5,004,042	3,324,205	1,679,837	104.3	69.3
平成 28 年度	3,900,000	3,926,034	2,927,822	998,212	100.7	75.1
平成 29 年度	3,691,000	4,879,775	2,254,173	2,625,602	132.2	61.1
対前年度増減	△ 209,000	953,741	△ 673,649	1,627,390		
対前年度比	94.6	124.3	77.0	263.0	31.5	△ 14.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	82,500	0	0	0	—
財 産 収 入	1,111,279	1,124,504	440,331	△ 684,173	39.2
繰 入 金	1,111,279	1,120,004	3,440,330	2,320,326	307.2
繰 越 金	2,698,446	1,679,837	998,212	△ 681,625	59.4
諸 収 入	538	1,689	902	△ 787	53.4
合 計	5,004,042	3,926,034	4,879,775	953,741	124.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,245,078	1,966,401	1,179,668	△ 786,733	60.0
財 産 費	1,079,127	961,421	1,074,505	113,084	111.8
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,324,205	2,927,822	2,254,173	△ 673,649	77.0

ウ 塩沢組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	1,089,000	1,093,252	270,272	822,980	100.4	24.8
平成 26 年度	825,000	823,128	274,016	549,112	99.8	33.2
平成 27 年度	546,000	549,215	256,109	293,106	100.6	46.9
平成 28 年度	297,000	293,112	2,057	291,055	98.7	0.7
平成 29 年度	292,000	291,057	291,057	0	99.7	99.7
対前年度増減	△ 5,000	△ 2,055	289,000	△ 291,055		
対前年度比	98.3	99.3	14149.6	皆減	1.0	99.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	0	0	0	0	—
繰 越 金	549,112	293,106	291,055	△ 2,051	99.3
諸 収 入	103	6	2	△ 4	33.3
合 計	549,215	293,112	291,057	△ 2,055	99.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	16,012	0	0	0	—
財 産 費	40,097	2,057	2,183	126	106.1
諸 支 出 金	200,000	0	288,874	288,874	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	256,109	2,057	291,057	289,000	14149.6

エ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	1,282,000	1,407,127	430,921	976,206	109.8	33.6
平成 26 年度	940,000	977,623	473,871	503,752	104.0	50.4
平成 27 年度	491,000	571,339	44,391	526,948	116.4	9.0
平成 28 年度	414,000	528,231	81,289	446,942	127.6	19.6
平成 29 年度	437,000	447,454	84,369	363,085	102.4	19.3
対前年度増減	23,000	△ 80,777	3,080	△ 83,857		
対前年度比	105.6	84.7	103.8	81.2	△ 25.2	△ 0.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	67,484	1,275	508	△ 767	39.8
繰 越 金	503,752	526,948	446,942	△ 80,006	84.8
諸 収 入	103	8	4	△ 4	50.0
合 計	571,339	528,231	447,454	△ 80,777	84.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	13,271	11,275	10,508	△ 767	93.2
財 産 費	31,120	70,014	73,861	3,847	105.5
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	44,391	81,289	84,369	3,080	103.8

オ 吉川上組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	342,000	337,945	91,080	246,865	98.8	26.6
平成 26 年度	252,000	272,575	91,050	181,525	108.2	36.1
平成 27 年度	186,000	184,168	26,027	158,141	99.0	14.0
平成 28 年度	160,000	158,683	16,196	142,487	99.2	10.1
平成 29 年度	196,000	194,552	194,552	0	99.3	99.3
対前年度増減	36,000	35,869	178,356	△ 142,487		
対前年度比	122.5	122.6	1201.2	皆減	0.1	89.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,610	540	52,065	51,525	9641.7
繰 越 金	181,525	158,141	142,487	△ 15,654	90.1
諸 収 入	33	2	0	△ 2	皆減
合 計	184,168	158,683	194,552	35,869	122.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,200	200	2,000	1,800	1000.0
財 産 費	23,827	15,996	155,110	139,114	969.7
諸 支 出 金	0	0	37,442	37,442	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	26,027	16,196	194,552	178,356	1201.2

カ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	10,869,000	9,736,674	1,100,820	8,635,854	89.6	10.1
平成 26 年度	11,158,000	11,154,858	1,101,332	10,053,526	100.0	9.9
平成 27 年度	12,574,000	12,572,595	2,989,671	9,582,924	100.0	23.8
平成 28 年度	12,007,000	12,100,267	2,744,344	9,355,923	100.8	22.9
平成 29 年度	11,855,000	11,867,165	2,736,332	9,130,833	100.1	23.1
対前年度増減	△ 152,000	△ 233,102	△ 8,012	△ 225,090		
対前年度比	98.7	98.1	99.7	97.6	△ 0.7	0.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,512,154	2,512,166	2,509,154	△ 3,012	99.9
繰 入 金	5,000	5,012	2,000	△ 3,012	39.9
繰 越 金	10,053,526	9,582,924	9,355,923	△ 227,001	97.6
諸 収 入	1,915	165	88	△ 77	53.3
合 計	12,572,595	12,100,267	11,867,165	△ 233,102	98.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	164,500	150,012	142,000	△ 8,012	94.7
財 産 費	325,171	94,332	94,332	0	100.0
諸 支 出 金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,989,671	2,744,344	2,736,332	△ 8,012	99.7

キ 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	9,931,000	11,711,130	4,164,754	7,546,376	117.9	41.9
平成 26 年度	11,076,000	11,846,361	7,740,105	4,106,256	107.0	69.9
平成 27 年度	15,707,000	16,949,302	13,485,724	3,463,578	107.9	85.9
平成 28 年度	9,017,000	9,555,191	7,329,224	2,225,967	106.0	81.3
平成 29 年度	7,166,000	7,143,503	6,226,254	917,249	99.7	86.9
対前年度増減	△ 1,851,000	△ 2,411,688	△ 1,102,970	△ 1,308,718		
対前年度比	79.5	74.8	85.0	41.2	△ 6.3	5.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	1,051,342	478,407	1,354,209	875,802	283.1
財 産 収 入	3,471,073	3,456,276	3,507,498	51,222	101.5
繰 入 金	6,014,575	2,013,034	5,000	△ 2,008,034	0.2
繰 越 金	4,106,256	3,463,578	2,225,967	△ 1,237,611	64.3
諸 収 入	2,306,056	143,896	50,829	△ 93,067	35.3
合 計	16,949,302	9,555,191	7,143,503	△ 2,411,688	74.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	936,056	770,014	785,015	15,001	101.9
財 産 費	8,586,668	2,959,210	941,239	△ 2,017,971	31.8
諸 支 出 金	3,963,000	3,600,000	4,500,000	900,000	125.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	13,485,724	7,329,224	6,226,254	△ 1,102,970	85.0

ク 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	44,901,000	45,957,081	34,709,036	11,248,045	102.4	77.3
平成 26 年度	42,051,000	40,827,916	34,761,449	6,066,467	97.1	82.7
平成 27 年度	38,958,000	40,775,147	33,255,177	7,519,970	104.7	85.4
平成 28 年度	40,419,000	41,897,270	35,868,310	6,028,960	103.7	88.7
平成 29 年度	39,623,000	42,531,758	37,267,550	5,264,208	107.3	94.1
対前年度増減	△ 796,000	634,488	1,399,240	△ 764,752		
対前年度比	98.0	101.5	103.9	87.3	3.6	5.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	489,381	0	△ 489,381	皆減
財 産 収 入	8,954,587	8,886,853	10,439,823	1,552,970	117.5
繰 入 金	25,000,000	25,000,864	25,000,000	△ 864	100.0
繰 越 金	6,066,467	7,519,970	6,028,960	△ 1,491,010	80.2
諸 収 入	754,093	202	1,062,975	1,062,773	526225.2
合 計	40,775,147	41,897,270	42,531,758	634,488	101.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,118,108	2,135,507	3,711,792	1,576,285	173.8
財 産 費	6,137,069	8,732,803	8,555,758	△ 177,045	98.0
諸 支 出 金	25,000,000	25,000,000	25,000,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	33,255,177	35,868,310	37,267,550	1,399,240	103.9

ケ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	19,225,000	18,576,124	7,927,392	10,648,732	96.6	41.2
平成 26 年度	16,324,000	10,757,767	5,974,759	4,783,008	65.9	36.6
平成 27 年度	8,789,000	9,892,024	5,536,678	4,355,346	112.6	63.0
平成 28 年度	16,679,000	14,460,493	9,874,993	4,585,500	86.7	59.2
平成 29 年度	7,595,000	9,667,363	5,436,137	4,231,226	127.3	71.6
対前年度増減	△ 9,084,000	△ 4,793,130	△ 4,438,856	△ 354,274		
対前年度比	45.5	66.9	55.0	92.3	40.6	12.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	80,371	98,898	72,188	△ 26,710	73.0
繰 入 金	5,027,841	10,006,198	5,009,658	△ 4,996,540	50.1
繰 越 金	4,783,008	4,355,346	4,585,500	230,154	105.3
諸 収 入	804	51	17	△ 34	33.3
合 計	9,892,024	14,460,493	9,667,363	△ 4,793,130	66.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	366,893	338,698	328,548	△ 10,150	97.0
財 産 費	319,785	263,895	1,357,615	1,093,720	514.5
諸 支 出 金	4,850,000	9,272,400	3,749,974	△ 5,522,426	40.4
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,536,678	9,874,993	5,436,137	△ 4,438,856	55.0

コ 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	3,556,000	3,561,989	242,125	3,319,864	100.2	6.8
平成 26 年度	3,021,000	3,361,408	244,747	3,116,661	111.3	8.1
平成 27 年度	2,836,000	3,245,684	237,987	3,007,697	114.4	8.4
平成 28 年度	3,011,000	3,048,111	368,437	2,679,674	101.2	12.2
平成 29 年度	2,519,000	2,752,399	1,358,277	1,394,122	109.3	53.9
対前年度増減	△ 492,000	△ 295,712	989,840	△ 1,285,552		
対前年度比	83.7	90.3	368.7	52.0	8.1	41.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	37,850	37,856	71,700	33,844	189.4
繰 入 金	2,500	2,506	1,000	△ 1,506	39.9
繰 越 金	3,116,661	3,007,697	2,679,674	△ 328,023	89.1
諸 収 入	88,673	52	25	△ 27	48.1
合 計	3,245,684	3,048,111	2,752,399	△ 295,712	90.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	59,500	58,100	57,569	△ 531	99.1
財 産 費	178,487	310,337	188,708	△ 121,629	60.8
諸 支 出 金	0	0	1,112,000	1,112,000	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	237,987	368,437	1,358,277	989,840	368.7

サ 一 歙田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	18,979,000	20,823,089	13,531,701	7,291,388	109.7	71.3
平成 26 年度	19,623,000	20,068,564	11,462,506	8,606,058	102.3	58.4
平成 27 年度	20,329,000	21,189,331	14,371,905	6,817,426	104.2	70.7
平成 28 年度	16,667,000	17,546,309	10,742,116	6,804,193	105.3	64.5
平成 29 年度	16,815,000	18,556,401	9,049,393	9,507,008	110.4	53.8
対前年度増減	148,000	1,010,092	△ 1,692,723	2,702,815		
対前年度比	100.9	105.8	84.2	139.7	5.1	△ 10.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	48,477	51,987	0	△ 51,987	皆減
財 産 収 入	1,472,685	1,270,802	1,374,529	103,727	108.2
繰 入 金	10,998,235	9,405,963	10,373,571	967,608	110.3
繰 越 金	8,606,058	6,817,426	6,804,193	△ 13,233	99.8
諸 収 入	63,876	131	4,108	3,977	3135.9
合 計	21,189,331	17,546,309	18,556,401	1,010,092	105.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	対前年度比
管 理 会 費	1,468,135	1,421,494	851,250	△ 570,244	59.9
財 産 費	1,172,770	1,238,622	951,143	△ 287,479	76.8
諸 支 出 金	11,731,000	8,082,000	7,247,000	△ 835,000	89.7
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	14,371,905	10,742,116	9,049,393	△ 1,692,723	84.2

シ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	11,312,000	12,795,692	2,726,797	10,068,895	113.1	24.1
平成 26 年度	12,695,000	12,764,857	2,074,898	10,689,959	100.6	16.3
平成 27 年度	13,367,000	13,363,866	1,701,321	11,662,545	100.0	12.7
平成 28 年度	13,792,000	14,324,322	11,350,244	2,974,078	103.9	82.3
平成 29 年度	5,552,000	5,671,410	3,024,039	2,647,371	102.2	54.5
対前年度増減	△ 8,240,000	△ 8,652,912	△ 8,326,205	△ 326,707		
対前年度比	40.3	39.6	26.6	89.0	△ 1.7	△ 27.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,939,181	1,928,566	1,953,695	25,129	101.3
繰 入 金	232,400	233,036	243,600	10,564	104.5
繰 越 金	10,689,959	11,662,545	2,974,078	△ 8,688,467	25.5
諸 収 入	502,326	500,175	500,037	△ 138	100.0
合 計	13,363,866	14,324,322	5,671,410	△ 8,652,912	39.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	対前年度比
管 理 会 費	712,734	8,753,307	902,276	△ 7,851,031	10.3
財 産 費	192,587	1,904,337	1,621,763	△ 282,574	85.2
諸 支 出 金	796,000	692,600	500,000	△ 192,600	72.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,701,321	11,350,244	3,024,039	△ 8,326,205	26.6

ス 吉川上林組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	0	0	0	0	—	—
平成 26 年度	0	0	0	0	—	—
平成 27 年度	2,655,000	2,655,265	2,419,184	236,081	100.0	91.1
平成 28 年度	249,000	251,023	20,572	230,451	100.8	8.3
平成 29 年度	2,645,000	2,642,671	2,642,671	0	99.9	99.9
対前年度増減	2,396,000	2,391,648	2,622,099	△ 230,451		
対前年度比	1062.2	1052.8	12846.0	皆減	△ 0.9	91.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,655,000	9,044	5,880	△ 3,164	65.0
繰 入 金	0	5,894	2,405,880	2,399,986	40819.1
繰 越 金	0	236,081	230,451	△ 5,630	97.6
諸 収 入	265	4	460	456	11500.0
合 計	2,655,265	251,023	2,642,671	2,391,648	1052.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,414,044	15,712	17,018	1,306	108.3
財 産 費	5,140	4,860	6,960	2,100	143.2
諸 支 出 金	0	0	2,618,693	2,618,693	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,419,184	20,572	2,642,671	2,622,099	12846.0

セ 長篠財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	640,000	654,128	3,210	650,918	102.2	0.5
平成 26 年度	661,000	679,290	35,732	643,558	102.8	5.4
平成 27 年度	670,000	677,581	28,464	649,117	101.1	4.2
平成 28 年度	671,000	688,675	61,917	626,758	102.6	9.2
平成 29 年度	674,000	671,961	671,961	0	99.7	99.7
対前年度増減	3,000	△ 16,714	610,044	△ 626,758		
対前年度比	100.4	97.6	1085.3	皆減	△ 2.9	90.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	33,900	39,550	45,200	5,650	114.3
繰 越 金	643,558	649,117	626,758	△ 22,359	96.6
諸 収 入	123	8	3	△ 5	37.5
合 計	677,581	688,675	671,961	△ 16,714	97.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	28,464	28,369	1,149	△ 27,220	4.1
財 産 費	0	33,548	623,004	589,456	1857.1
諸 支 出 金	0	0	47,808	47,808	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	28,464	61,917	671,961	610,044	1085.3

ソ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	4,146,000	3,594,335	804,517	2,789,818	86.7	19.4
平成 26 年度	2,442,000	4,787,599	985,314	3,802,285	196.1	40.3
平成 27 年度	2,146,000	4,219,054	698,026	3,521,028	196.6	32.5
平成 28 年度	18,646,000	19,280,528	17,333,389	1,947,139	103.4	93.0
平成 29 年度	2,185,000	2,340,736	1,495,010	845,726	107.1	68.4
対前年度増減	△ 16,461,000	△ 16,939,792	△ 15,838,379	△ 1,101,413		
対前年度比	11.7	12.1	8.6	43.4	3.7	△ 24.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	416,012	12,868,532	393,568	△ 12,474,964	3.1
繰 入 金	0	2,890,864	0	△ 2,890,864	皆減
繰 越 金	3,802,285	3,521,028	1,947,139	△ 1,573,889	55.3
諸 収 入	757	104	29	△ 75	27.9
合 計	4,219,054	19,280,528	2,340,736	△ 16,939,792	12.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	412,008	13,348,202	518,539	△ 12,829,663	3.9
財 産 費	286,018	1,095,187	876,471	△ 218,716	80.0
諸 支 出 金	0	2,890,000	100,000	△ 2,790,000	3.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	698,026	17,333,389	1,495,010	△ 15,838,379	8.6

タ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	1,100,000	1,212,876	844,844	368,032	110.3	76.8
平成 26 年度	1,337,000	1,374,021	834,888	539,133	102.8	62.4
平成 27 年度	1,352,000	1,344,881	836,402	508,479	99.5	61.9
平成 28 年度	2,604,000	2,611,081	2,142,019	469,062	100.3	82.3
平成 29 年度	1,192,000	1,471,073	879,735	591,338	123.4	73.8
対前年度増減	△ 1,412,000	△ 1,140,008	△ 1,262,284	122,276		
対前年度比	45.8	56.3	41.1	126.1	23.1	△ 8.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	5,642	2,589	2,006	△ 583	77.5
繰 入 金	800,000	2,100,000	1,000,000	△ 1,100,000	47.6
繰 越 金	539,133	508,479	469,062	△ 39,417	92.2
諸 収 入	106	13	5	△ 8	38.5
合 計	1,344,881	2,611,081	1,471,073	△ 1,140,008	56.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	332,642	319,669	376,445	56,776	117.8
財 産 費	3,760	2,350	3,290	940	140.0
諸 支 出 金	500,000	1,820,000	500,000	△ 1,320,000	27.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	836,402	2,142,019	879,735	△ 1,262,284	41.1

チ 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	1,649,000	2,315,605	1,048,012	1,267,593	140.4	63.6
平成 26 年度	2,700,000	3,860,520	2,073,257	1,787,263	143.0	76.8
平成 27 年度	3,168,000	3,310,354	2,326,181	984,173	104.5	73.4
平成 28 年度	2,087,000	2,430,100	1,011,768	1,418,332	116.4	48.5
平成 29 年度	2,591,000	2,868,103	901,776	1,966,327	110.7	34.8
対前年度増減	504,000	438,003	△ 109,992	547,995		
対前年度比	124.1	118.0	89.1	138.6	△ 5.7	△ 13.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	1,418,751	1,345,900	1,349,749	3,849	100.3
繰 入 金	44,000	40,000	40,000	0	100.0
繰 越 金	1,787,263	984,173	1,418,332	434,159	144.1
諸 収 入	60,340	60,027	60,022	△ 5	100.0
合 計	3,310,354	2,430,100	2,868,103	438,003	118.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	638,161	467,775	340,506	△ 127,269	72.8
財 産 費	388,020	243,993	261,270	17,277	107.1
諸 支 出 金	1,300,000	300,000	300,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,326,181	1,011,768	901,776	△ 109,992	89.1

ツ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	9,930,000	8,575,476	3,710,195	4,865,281	86.4	37.4
平成 26 年度	10,726,000	7,710,493	6,209,003	1,501,490	71.9	57.9
平成 27 年度	16,309,000	19,461,849	10,535,607	8,926,242	119.3	64.6
平成 28 年度	17,990,000	10,643,674	5,052,912	5,590,762	59.2	28.1
平成 29 年度	8,902,000	9,119,756	7,683,203	1,436,553	102.4	86.3
対前年度増減	△ 9,088,000	△ 1,523,918	2,630,291	△ 4,154,209		
対前年度比	49.5	85.7	152.1	25.7	43.2	58.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	2,971,928	0	0	0	—
財 産 収 入	5,008,669	1,127,338	1,134,530	7,192	100.6
繰 入 金	9,868,080	0	2,000,000	2,000,000	皆増
繰 越 金	1,501,490	8,926,242	5,590,762	△ 3,335,480	62.6
諸 収 入	111,682	590,094	394,464	△ 195,630	66.8
合 計	19,461,849	10,643,674	9,119,756	△ 1,523,918	85.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,774,679	1,863,466	1,986,123	122,657	106.6
財 産 費	8,360,928	2,743,160	5,261,440	2,518,280	191.8
諸 支 出 金	400,000	446,286	435,640	△ 10,646	97.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	10,535,607	5,052,912	7,683,203	2,630,291	152.1

テ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	6,137,000	8,410,097	2,134,991	6,275,106	137.0	34.8
平成 26 年度	6,178,000	6,572,040	2,215,322	4,356,718	106.4	35.9
平成 27 年度	3,286,000	11,244,499	244,446	11,000,053	342.2	7.4
平成 28 年度	5,935,000	11,217,153	503,640	10,713,513	189.0	8.5
平成 29 年度	8,989,000	10,849,220	1,732,731	9,116,489	120.7	19.3
対前年度増減	3,054,000	△ 367,933	1,229,091	△ 1,597,024		
対前年度比	151.5	96.7	344.0	85.1	△ 68.3	10.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	6,886,860	216,950	135,600	△ 81,350	62.5
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	4,356,718	11,000,053	10,713,513	△ 286,540	97.4
諸 収 入	921	150	107	△ 43	71.3
合 計	11,244,499	11,217,153	10,849,220	△ 367,933	96.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	244,446	226,092	159,171	△ 66,921	70.4
財 産 費	0	277,548	1,573,560	1,296,012	567.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	244,446	503,640	1,732,731	1,229,091	344.0

※ 鳥原組財産区（平成29年度から地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	1,389,000	1,701,991	222,310	1,479,681	122.5	16.0
平成 26 年度	1,835,000	1,955,568	225,214	1,730,354	106.6	12.3
平成 27 年度	1,897,000	1,932,740	133,397	1,799,343	101.9	7.0
平成 28 年度	8,981,000	8,979,740	8,979,740	0	100.0	100.0
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	22,233	0	—	—	—
財 産 収 入	167,250	167,803	—	—	—
繰 入 金	1,750	7,001,763	—	—	—
繰 越 金	1,730,354	1,799,343	—	—	—
諸 収 入	11,153	10,831	—	—	—
合 計	1,932,740	8,979,740	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	金 額	対前年度比
管 理 会 費	24,730	21,763	—	—	—
財 産 費	108,667	147,977	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
諸 支 出 金	0	8,810,000	—	—	—
合 計	133,397	8,979,740	—	—	—

※ 七郷財産区（平成28年度から地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 25 年度	225,000	197,937	131,421	66,516	88.0	58.4
平成 26 年度	245,000	551,858	154,328	397,530	225.2	63.0
平成 27 年度	2,201,000	2,199,076	2,199,076	0	99.9	99.9
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	—	—	—	—
財 産 収 入	27,963	—	—	—	—
繰 越 金	397,530	—	—	—	—
諸 収 入	79	—	—	—	—
繰 入 金	1,773,504	—	—	—	—
合 計	2,199,076	—	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	金 額	対前年度比
管 理 会 費	199,076	—	—	—	—
財 産 費	320,000	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
諸 支 出 金	1,680,000	—	—	—	—
合 計	2,199,076	—	—	—	—

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物							
	土 地				建 物			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高		
行 政 財 産	2,032,028.20	△ 73,562.88	1,958,465.32	268,812.53	△ 4,144.88	264,667.65		
普 通 財 産	2,852,752.56	178,705.72	3,031,458.28	8,922.06	0	8,922.06		
合 計	4,884,780.76	105,142.84	4,989,923.60	277,734.59	△ 4,144.88	273,589.71		

土地では、行政財産において、簡易水道事業用地の水道事業会計への移行に伴う減、新城城跡用地、狹隘道路整備事業代替用地の寄附等による増、普通財産において、財産区から市へ無償譲渡による増により、差引で105,142.84㎡増加した。

建物では、行政財産において、舟着・千郷児童クラブの建設による増、川田・浅谷・緑が丘公民館、鳳来西分団第1班只持器具庫の地元地縁団体への無償譲渡による減等により、差引で4,144.88㎡減少した。

##### ・山林

区 分	山 林							
	面 積 (㎡)				立木の推定蓄積量 (㎥)			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高		
所 有	2,462,300.20	180,959.00	2,643,259.20	98,220.36	4,779.39	102,999.75		

長篠財産区をはじめ、3の財産区から無償譲渡されたことにより増加した。

##### ・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	87,165.45	0	87,165.45

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,375,000	323,000	25,698,000	351,439,000	△ 1,000,000	350,439,000

有価証券の増加したものは、株式会社サイエンスクリエイトの株券323,000円で、出資による権利の減少したものは、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構の出捐金1,000,000円であった。

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保 管 庫 他	435	2	437

年度中の増減は、12件増加し、10件減少したため、計2件の増となった。

増加したものは、ネットワーク機器、その他選挙事務機器、その他厨房器具類、その他通信機類、除細動器、その他美術品、乗用自動車(普通)、工作物類、レサシアン、自動車(管理用車両・スクールバス)で、減少したものは、業務用冷蔵冷凍庫、健康電気治療機、貨物自動車(小型)、特殊用途自動車、特殊用途自動車(消防車)、特殊用途自動車(他消防車両)、高度救急処置シミュレーター、印刷機一式、放送設備一式であった。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医 療 学 生 奨 学 資 金	155,000	△ 103,000	52,000
看 護 師 修 学 資 金	16,500,000	8,400,000	24,900,000
合 計	16,655,000	8,297,000	24,952,000

医療学生奨学資金は、103,000円の返還により減となった。

看護師修学資金貸付金は、8,400,000円を貸与し増となった。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	有価証券	938,800	938,800	938,800	938,800	995,300
	現金	2,423,315,462	2,181,165,945	2,654,445,892	3,087,755,512	3,092,281,657
	合計	2,424,254,262	2,182,104,745	2,655,384,692	3,088,694,312	3,093,276,957
減債基金		522,967,407	724,092,720	725,963,974	727,914,932	728,654,932
土地開発基金	不動産	381,991,993	295,361,665	284,996,757	368,493,007	534,213,756
	現金	323,160,507	307,307,335	315,003,243	248,366,993	182,011,723
	合計	705,152,500	602,669,000	600,000,000	616,860,000	716,225,479
ふるさと創生基金		56,889,391	57,063,595	49,211,607	34,470,110	22,648,901
国際交流基金		121,720,742	114,349,591	114,725,659	110,274,285	103,167,395
庁舎等建設基金		1,514,703,676	1,516,646,060	1,490,829,912	1,472,097,596	1,317,137,858
国民健康保険事業基金		119,366,610	360,688,943	464,784,792	574,972,921	575,938,921
地域福祉基金		305,378,203	282,922,819	284,125,701	249,783,242	230,452,602
介護給付費準備基金		156,815,950	145,998,421	99,831,421	120,282,065	203,563,076
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金		5,197,451	5,198,751	5,215,983	5,233,159	5,244,026
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0	0	0
作手山村交流施設建設基金		132,529,143	132,893,597	92,869,144	0	—
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
図書購入基金		3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	—
簡易水道事業基金		26,108,926	26,115,453	3,664,546	0	—
つくで手作り村管理基金		14,481,277	15,505,552	16,458,905	17,363,361	18,096,306
一般廃棄物処理施設整備基金		20,209,955	20,255,674	20,323,123	20,389,504	20,431,504
長篠城址史跡保存館施設整備基金		2,272,103	2,277,141	2,284,556	2,291,947	2,296,623
みんなのまちづくり基金		1,787,801,697	1,794,059,604	1,749,128,741	1,708,702,076	1,653,076,886
地域医療再生基金		1,121,130	344,690	344,690	0	—
教育・スポーツ・文化振興基金		10,000,000	10,000,000	9,559,640	9,090,837	8,491,637
もっくる新城維持管理基金		—	—	—	1,962,009	1,962,017
合計		8,145,970,423	8,212,186,356	8,603,707,086	8,976,382,356	8,916,665,120

※ 基金には出納整理期間がないため、出納整理期間中の異動は次年度の増減として整理される。

積立基金は、前年度末現在高と比較して59,717,236円の減となった。

増加の主なものは、財政調整基金、介護給付費準備基金である。また、減少の主なものは、庁舎等建設基金、地域福祉基金、みんなのまちづくり基金である。湯谷温泉の維持管理基金においては、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、作手山村交流施設建設基金、図書購入基金、簡易水道事業基金、地域医療再生基金は平成28年度で廃止となった。

## 5 財産区財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	772,298.00	25,881.42	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東 郷 財 産 区	294,699.00	△ 45,123.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
塩 沢 組 財 産 区	50,833.00	△ 50,833.00	0.00	0.00	0.00	0.00
吉 川 組 財 産 区	109,903.00	2,327.12	112,230.12	0.00	0.00	0.00
吉 川 上 組 財 産 区	26,929.00	△ 26,929.00	0.00	0.00	0.00	0.00
小 畑 財 産 区	375,615.00	3,832.06	379,447.06	0.00	0.00	0.00
中 宇 利 財 産 区	587,932.00	205,854.53	793,786.53	49.00	0.69	49.69
富 岡 財 産 区	2,615,008.00	138,318.67	2,753,326.67	0.00	0.00	0.00
黒 田 財 産 区	277,967.00	1,511.66	279,478.66	0.00	0.00	0.00
庭 野 財 産 区	538,054.00	185,878.32	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一 鍬 田 財 産 区	961,418.00	62,935.33	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八 名 井 財 産 区	428,848.00	79.64	428,927.64	0.00	0.00	0.00
吉 川 上 林 組 財 産 区	10,699.00	△ 10,699.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長 篠 財 産 区	139,008.00	△ 139,008.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 野 財 産 区	538,978.00	△ 3,994.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川 合 池 場 財 産 区	376,588.00	2,004,328.48	2,380,916.48	0.00	0.00	0.00
海 老 財 産 区	887,242.00	△ 854,842.39	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山 吉 田 財 産 区	8,976,896.00	32,126.25	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作 手 財 産 区	1,539,413.00	△ 0.25	1,539,412.75	0.00	0.00	0.00
計	19,508,328.00	1,531,644.84	21,039,972.84	314.00	0.69	314.69

塩沢組財産区・吉川上林組財産区については、所有する土地のすべてを、地元の地縁団体に無償譲渡したことによる減。吉川上組財産区については、地元が管理する土地は地元の地縁団体へ無償譲渡、その他の土地は市へ無償譲渡したことによる減。長篠財産区については、所有する土地のすべてを、市へ無償譲渡したことによる減である。

その他の財産区については、財産区財産台帳を精査したことによる増減である。

・山林

区 分	山			林		
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	771,838.00	25,056.91	796,894.91	47,482.00	895.66	48,377.66
東郷財産区	294,699.00	△ 45,123.00	249,576.00	23,614.00	708.42	24,322.42
塩沢組財産区	50,833.00	△ 50,833.00	0.00	2,435.00	△ 2,435.00	0.00
吉川組財産区	107,972.00	2,273.12	110,245.12	8,515.00	170.30	8,685.30
吉川上組財産区	26,771.00	△ 26,771.00	0.00	2,745.00	△ 2,745.00	0.00
小畑財産区	83,343.00	0.00	83,343.00	10,073.00	201.46	10,274.46
中宇利財産区	484,357.00	158,349.18	642,706.18	98,853.00	1,977.06	100,830.06
富岡財産区	504,306.00	75,259.46	579,565.46	83,916.00	1,640.72	85,556.72
黒田財産区	264,394.00	812.44	265,206.44	18,391.00	367.82	18,758.82
庭野財産区	528,453.00	185,878.02	714,331.02	11,416.00	228.32	11,644.32
一鍬田財産区	2,794.00	1,167.00	3,961.00	11,622.00	232.44	11,854.44
八名井財産区	425,689.00	△ 296.34	425,392.66	11,759.00	235.18	11,994.18
吉川上林組財産区	10,699.00	△ 10,699.00	0.00	2,183.00	△ 2,183.00	0.00
長篠財産区	139,008.00	△ 139,008.00	0.00	2,699.00	△ 2,699.00	0.00
大野財産区	530,207.00	△ 2,662.58	527,544.42	54,887.00	1,646.61	56,533.61
川合池場財産区	376,588.00	2,003,590.87	2,380,178.87	119,070.00	3,572.10	122,642.10
海老財産区	882,281.00	△ 850,455.00	31,826.00	26,530.00	△ 25,474.25	1,055.75
山吉田財産区	8,975,822.00	△ 698,071.88	8,277,750.12	276,018.00	6,994.58	283,012.58
作手財産区	1,539,413.00	△ 0.25	1,539,412.75	86,976.00	1,739.52	88,715.52
計	15,999,467.00	628,466.95	16,627,933.95	899,184.00	△ 14,926.06	884,257.94

減少した山林（立木含む。）のうち、塩沢組財産区・吉川上林組財産区については、地元の地縁団体へ無償譲渡、吉川上組財産区については、一部を地元の地縁団体に無償譲渡、その他は市へ無償譲渡、長篠財産区については、すべてを市へ無償譲渡したものである。

その他の財産区については、財産区財産台帳を精査したことによる増減である。

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出資による権利		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	0	0	0	968,800	0	968,800
東 郷 財 産 区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
塩 沢 組 財 産 区	0	0	0	111,000	△ 111,000	0
吉 川 組 財 産 区	0	0	0	151,500	0	151,500
吉 川 上 組 財 産 区	0	0	0	26,400	△ 26,400	0
小 畑 財 産 区	0	0	0	419,100	0	419,100
中 宇 利 財 産 区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富 岡 財 産 区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒 田 財 産 区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭 野 財 産 区	0	0	0	975,000	0	975,000
一 鍬 田 財 産 区	0	0	0	735,300	0	735,300
八 名 井 財 産 区	0	0	0	284,400	0	284,400
吉 川 上 林 組 財 産 区	0	0	0	0	0	0
長 篠 財 産 区	56,500	△ 56,500	0	0	0	0
大 野 財 産 区	0	0	0	156,200	0	156,200
川 合 池 場 財 産 区	0	0	0	145,000	0	145,000
海 老 財 産 区	0	0	0	115,200	0	115,200
山 吉 田 財 産 区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作 手 財 産 区	0	0	0	277,500	0	277,500
計	169,500	△ 56,500	113,000	10,297,400	△ 137,400	10,160,000

長篠財産区の有価証券（名古屋競馬（株）株券）については、市へ名義変更（権利継承）したことによる減である。

塩沢組財産区の出資による権利（新城森林組合）については、地元の地縁団体へ名義変更（権利継承）したことによる減。吉川上組財産区の出資による権利（新城森林組合）については、新城森林組合を脱会したことによる減である。なお、出資返還金は市の一般会計の財産区繰入金へ繰出した。

## (2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	97,335,191	△ 10,127,654	87,207,537
東 郷 財 産 区	369,209,810	△ 2,999,999	366,209,811
吉 川 組 財 産 区	5,089,883	508	5,090,391
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	50,000,000	0	50,000,000
富 岡 財 産 区	796,287,155	△ 21,643,344	774,643,811
黒 田 財 産 区	95,000,000	△ 5,000,000	90,000,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	0	10,000,000
一 鍬 田 財 産 区	409,000,000	△ 10,000,000	399,000,000
八 名 井 財 産 区	48,000,000	0	48,000,000
吉 川 上 林 組 財 産 区	2,400,000	△ 2,400,000	0
大 野 財 産 区	31,067,450	568	31,068,018
川 合 池 場 財 産 区	19,638,356	△ 997,994	18,640,362
海 老 財 産 区	23,218,499	2,320	23,220,819
山 吉 田 財 産 区	53,878,581	△ 1,939,572	51,939,009
作 手 財 産 区	11,463,530	1,145	11,464,675
計	2,041,588,455	△ 55,104,022	1,986,484,433

## 6 基金運用状況 (土地開発基金)

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	368,493,007	165,720,749	0	165,720,749	534,213,756
現 金	248,366,993	0	66,355,270	△ 66,355,270	182,011,723
計	616,860,000	165,720,749	66,355,270	99,365,479	716,225,479

不動産の増加の要因は、市道的場宮ノ西線道路改良事業用地として取得したもので、現金の減少はその支払いによるものである。

## 第5 審査の結果及び所見

平成29年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ5特別会計と、19財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

### 1 一般会計歳入の構成

平成29年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し2.2ポイント減少し、24,362,628千円となった。

財源別決算状況は、5年間を比較すると次のとおりである。

#### 自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	構成比
自主財源	10,616,549	11,019,371	10,669,939	10,544,450	10,166,345	41.7
依存財源	12,043,752	12,599,245	13,554,121	14,355,785	14,196,283	58.3
計	22,660,301	23,618,616	24,224,060	24,900,235	24,362,628	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、平成28年度と比べ自主財源が0.6ポイント減少している。

これは、自主財源において、市税43,307千円(0.6ポイント)、繰入金16,240千円(7.2ポイント)等の増加はあるが、繰越金363,417千円(28.3ポイント)、諸収入45,784千円(5.5ポイント)等が減少したこと。また、依存財源において、地方交付税296,228千円(4.9ポイント)、国庫支出金296,893千円(13.8ポイント)等が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金23,122千円(139.4ポイント)、自動車取得税交付金23,531千円(21.4ポイント)、市債454,900千円(13.6ポイント)等が増加したためである。

#### 経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	構成比
経常的収入	16,702,536	16,792,318	17,387,902	17,319,572	16,983,340	70.0
臨時的収入	5,894,071	6,756,073	6,759,983	7,487,102	7,280,279	30.0
計	22,596,607	23,548,391	24,147,885	24,806,674	24,263,619	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、平成28年度と比べ、経常的収入が0.2ポイント増加している。

これは、国庫支出金の内、経常的なものが70,754千円増加したこと等により経常的収入の構成比を増加させたものである。

## 2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し2.2ポイント減少し、23,443,318千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、人件費、公債費の減少により、前年度に比べ201,115千円（2.0ポイント）の減となった。

投資的経費では、庁舎建設事業費、災害に伴う災害復旧事業の増加により、全体では23,926千円（0.5ポイント）の増となった。

その他の経費では、前年度に比べ364,013千円（4.0ポイント）の減となった。

### 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

款 別	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	
					金 額	率
義務的経費	人 件 費	5,278,512	5,020,296	4,938,941	△ 81,355	98.4
	扶 助 費	2,664,106	2,653,944	2,701,434	47,490	101.8
	公 債 費	2,537,717	2,494,790	2,327,540	△ 167,250	93.3
	計	10,480,335	10,169,030	9,967,915	△ 201,115	98.0
投資的経費	普通建設事業費	3,830,613	4,540,820	4,550,198	9,378	100.2
	災害復旧事業費	999	327	14,875	14,548	4548.9
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	3,831,612	4,541,147	4,565,073	23,926	100.5
その他の経費	物 件 費	3,193,828	3,560,322	3,355,046	△ 205,276	94.2
	維 持 補 修 費	178,813	173,794	182,595	8,801	105.1
	補 助 費 等	1,883,046	2,311,604	2,685,829	374,225	116.2
	積 立 金	490,701	446,093	16,441	△ 429,652	3.7
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	365,402	520,493	743,747	223,254	142.9
	繰 出 金	2,434,806	2,163,028	1,827,663	△ 335,365	84.5
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
計	8,546,596	9,175,334	8,811,321	△ 364,013	96.0	
合 計	22,858,543	23,885,511	23,344,309	△ 541,202	97.7	

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

### 性質別歳出決算構成比の推移

（単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費	48.1	47.5	45.8	42.6	42.7
投資的経費	14.3	16.8	16.8	19.0	19.5
その他の経費	37.6	35.7	37.4	38.4	37.8

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

### 人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	4,883,360	4,913,831	5,278,512	5,020,296	4,938,941
歳 出 総 額	21,534,576	22,170,363	22,858,543	23,885,511	23,344,309
人 件 費 率	22.7	22.2	23.1	21.0	21.2

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

### 3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、5特別会計と19財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比523,121千円（4.1ポイント）減少し、歳出の合計決算額も336,954千円（2.8ポイント）減少した。大きく減少した要因は、簡易水道事業特別会計が、公営企業会計へ移行したためである。

#### 特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険事業	歳入	5,394,516,613	5,337,461,653	5,809,480,299	5,694,198,727	5,713,127,065
	歳出	5,005,720,207	5,055,827,871	5,534,423,729	5,308,717,375	5,360,523,765
	差引額	388,796,406	281,633,782	275,056,570	385,481,352	352,603,300
後期高齢者医療	歳入	1,128,226,098	1,199,192,224	1,213,790,575	1,282,193,109	1,323,633,527
	歳出	1,115,498,598	1,183,937,624	1,198,962,875	1,263,945,909	1,306,805,427
	差引額	12,727,500	15,254,600	14,827,700	18,247,200	16,828,100
介護保険事業	歳入	4,253,093,769	4,471,754,737	4,565,345,479	4,707,158,277	4,853,192,972
	歳出	4,251,180,518	4,404,247,185	4,471,537,111	4,553,335,813	4,804,510,809
	差引額	1,913,251	67,507,552	93,808,368	153,822,464	48,682,163
国民健康保険診療所	歳入	174,916,973	172,694,208	177,045,124	167,808,980	164,533,215
	歳出	170,103,434	168,545,451	172,256,721	164,599,213	160,226,610
	差引額	4,813,539	4,148,757	4,788,403	3,209,767	4,306,605
宅地造成事業	歳入	71,645,070	98,372,734	89,757,609	5,542,366	5,260,260
	歳出	71,527,383	98,210,207	89,578,198	5,332,061	5,050,914
	差引額	117,687	162,527	179,411	210,305	209,346
財産区合計	歳入	168,736,216	162,388,384	183,364,157	183,197,490	148,079,049
	歳出	80,738,102	84,358,731	98,451,369	122,542,008	89,926,404
	差引額	87,998,114	78,029,653	84,912,788	60,655,482	58,152,645
簡易水道事業	歳入	1,463,554,178	1,445,307,696	1,066,700,421	690,847,967	—
	歳出	1,440,016,058	1,435,232,361	1,063,495,904	645,525,294	—
	差引額	23,538,120	10,075,335	3,204,517	45,322,673	—
農業集落排水事業	歳入	846,663,977	505,293,552	263,897,551	—	—
	歳出	843,987,503	504,252,566	248,355,148	—	—
	差引額	2,676,474	1,040,986	15,542,403	—	—
公共下水道事業	歳入	800,786,121	750,317,181	725,390,438	—	—
	歳出	796,518,746	746,094,734	709,397,414	—	—
	差引額	4,267,375	4,222,447	15,993,024	—	—
地域下水道事業	歳入	10,127,561	9,594,195	9,861,986	—	—
	歳出	9,877,221	9,293,945	5,100,710	—	—
	差引額	250,340	300,250	4,761,276	—	—
特別会計合計	歳入	14,312,266,576	14,152,376,564	14,104,633,639	12,730,946,916	12,207,826,088
	歳出	13,785,167,770	13,690,000,675	13,591,559,179	12,063,997,673	11,727,043,929
	差引額	527,098,806	462,375,889	513,074,460	666,949,243	480,782,159

\*財産区合計に含まれる財産区の数（25年度：20、26年度：20、27年度：21、28年度：20、29年度：19）

#### 4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（5会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会計	費目（国庫・県費を除く）	調定額A	収入済額B	不納欠損額C	収入未済額D
一般	市民税	2,909,569,774	2,818,729,425	12,348,492	78,491,857
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く。）	3,896,734,357	3,728,994,890	15,861,699	151,877,768
	軽自動車税	156,634,823	148,080,123	715,700	7,839,000
	入湯税	22,708,250	22,193,850	0	514,400
	都市計画税	284,065,284	272,072,590	1,157,291	10,835,403
	保育所保育料	79,142,055	75,457,175	383,250	3,301,630
	保育所使用料	18,987,330	18,549,370	0	437,960
	一時保育使用料	3,123,500	2,924,000	0	199,500
	休日診療所診療報酬	16,944,510	16,941,220	0	3,290
	霊きゅう車使用料	5,782,500	5,787,640	0	△ 5,140
	湯谷温泉源使用料	45,670,600	19,688,880	0	25,981,720
	道路等占用料	11,400,103	11,242,925	0	157,178
	市営住宅使用料	87,874,559	79,148,872	0	8,725,687
	幼稚園使用料	3,215,850	3,061,400	0	154,450
	汲取手数料	25,408,460	24,694,410	0	714,050
	引込線施設工事負担金	1,216,256	1,162,256	5,400	48,600
	生活保護費返還金	6,357,923	4,169,004	0	2,188,919
	児童クラブ保護者負担金	30,578,500	29,248,500	70,000	1,260,000
	児童クラブ傷害保険保護者負担金	763,800	716,400	0	47,400
	児童手当返納金	540,000	0	0	540,000
児童扶養手当返納金	1,166,800	55,320	0	1,111,480	
国保	一般被保険者国民健康保険税	1,296,636,117	1,082,744,323	19,992,488	193,899,306
	退職被保険者等国民健康保険税	36,428,742	27,998,795	167,745	8,262,202
	一般被保険者返納金	1,450,508	1,192,154	0	258,354
	退職被保険者等返納金	45,965	40,125	0	5,840
後期	後期高齢者医療保険料	562,773,300	559,912,900	148,300	2,712,100
介護	介護保険料	1,008,950,500	995,340,530	4,205,050	9,404,920
宅造	宅地分譲収入	7,182,000	215,000	0	6,967,000
合計	（国庫・県費を除く）	10,521,352,366	9,950,362,077	55,055,415	515,934,874

## 5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
平成25年度	0.60	89.3%	95.0%	7.8%
平成26年度	0.61	89.8%	95.5%	6.5%
平成27年度	0.62	88.4%	95.7%	4.7%
平成28年度	0.60	88.5%	96.3%	4.3%
平成29年度	0.59	89.7%	97.4%	3.6%

### 内訳

#### ①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,540,678	6,580,978	6,777,746	6,611,218	6,476,495
基準財政需要額	10,489,915	10,585,001	11,164,975	11,319,366	11,148,501
財政力指数	0.60	0.61	0.62	0.60	0.59

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.59で前年度に比べ0.01ポイント下降した。

平成29年度の単年度財政力指数は0.58であった。

#### ②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常経費充当一般財源	13,179,568	13,453,001	13,500,270	13,357,793	13,380,941
経常一般財源額	14,766,921	14,981,975	15,279,586	15,087,622	14,915,188
経常収支比率	89.3	89.8	88.4	88.5	89.7

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、概ね70～80%が望ましいといわれている。数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度は、89.7%で前年度に比べ1.2ポイント増加した。

#### ③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常一般財源	13,966,921	14,081,975	14,379,586	14,157,622	13,956,088
標準財政規模	14,696,198	14,742,089	15,021,184	14,708,333	14,327,165
経常一般財源比率	95.0	95.5	95.7	96.3	97.4

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は97.4%で前年度に比べ1.1ポイント増加した。

#### ④公債費比率

(単位:千円・%)

年度	地方債の元利償還 充当一般財源(繰上 償還額を除く) A	災害復旧費等に係 る基準財政需要額 算入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D $D=(A-B)/(C-B)$
平成25年度	2,722,731	1,704,374	14,696,198	7.8
平成26年度	2,739,838	1,911,237	14,742,089	6.5
平成27年度	2,485,415	1,867,870	15,021,184	4.7
平成28年度	2,463,321	1,908,192	14,708,333	4.3
平成29年度	2,297,752	1,843,562	14,327,165	3.6

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は3.6%で、0.7ポイント減少し、年々改善の兆しが見られる。

## 6 総 評

本年度は、『～「まち・ひと・しごと創生」の広域展開とグローバル連携を強め、山の湊創造第2幕を切り拓く平成29年度予算～』の位置付けでスタートした。年度途中で市長・市議会議員選挙も執行され、合併以降の行政に新たな審判もなされた。

市民の念願であった新庁舎も順調に工事が進み、外部による工事監査も実施され、高い評価を得たところである。年度内のほぼ完工により、予定通り平成30年5月の連休明けからの業務開始の運びに至った。今後、市民サービスの向上、効率的な業務執行に励んでいただきたい。

作手地区の小学校並びに交流施設、新城地区こども園、新東名高速道路新城インター周辺の開発など、地域振興、教育、福祉の大型設備も徐々に整い、安心・安全で、市民生活満足度向上の基礎固めとなった。

若者、女性、地域一体となった住民参加型の自治行政は、多くの成果を獲得してきている。更なる活性化を求めて、多くの市民が参加できる仕組みづくりを目指していただきたい。

「第一次新城市総合計画」も集大成の時期に差し掛かり、平成31年度から始まる「第二次新城市総合計画」の策定も、ほぼ大詰めを迎えているところである。また、財政健全化についても、合併以降の懸命な努力により効果が表れている。

しかしながら、現状また今後を展望するに、人口の減少傾向、特に生産年齢人口の比率縮小の中で、満足度向上への取組はさらに厳しさを増すであろう。

これまで取り組んできた施策をベースに、将来に対する資産の形成、対する応分の負担割合など、財政の健全性を保ちつつ、明るい未来への橋渡しを議会、市民一丸となって取り組んでいただきたい。

以下に留意点を述べる。

(1) 内部統制について

一棟集約新庁舎完成を機に、従来の業務や組織のあり方を見直し、行財政改革の一層の推進を図るとともに、「職務執行の手順書」などを活用して内部統制が十分機能するように合理的な組織運営に努められたい。

また、主要施策におけるKPIについて、主要施策の目標値の設定と実績値の乖離、PDCAサイクルを廻すための主要施策成果報告書とするよう図られたい。特に会議の回数を目標値にすることのないようにされたい。

(2) 補助金について

多くの補助金が年度開始とともに、交付決定がなされている。事業によっては、年間を通して実施されるため、その報告書の多くが年度末に集中している。これを精査するには、多くの労力が必要とされる。

事業の内容により、中間での報告、査定が可能な事業、あるいは年度途中に完了する事業については、速やかな決済をして適正な処理、過度な集中を防ぐ方策を講じられたい。

(3) 業務委託契約について

業務委託契約の中で、施設の点検、清掃・維持管理など年間を通じて実施されるものがある。

契約時において、その時期、回数等が複数回以上で長期にわたる場合、なおかつ人件費に相当する比率が高い事業は、実施報告書とその都度収受し、支出もそれに基づいた支払ができるよう見直しをお願いしたい。

これにより、事業内容の確認作業、事務処理の集中を防ぎ、委託先に対する支払の配慮がなされる。

(4) 職場環境改善について

ア 時間外勤務について、まだ偏りがあり、一部の職員に過度な負担がみられる。上司、課内での連絡、相談を密にして公正・公平な職場環境を構築されたい。

イ 庁舎移転に伴い、物品管理、書類整理などがなされたと想定される。

「ものの置き方基準」など、現状を“見える化”して、更なる改善、効率化を進めていただきたい。

ウ 職員研修事業の活用が少ない。新庁舎になって、中堅職員の横断的な研修など他部署を理解、自己啓発につながるプログラムを進めていただきたい。

(5) 財産区について

各財産区の予算執行にあたっては、支出の扱いに差異が散見されるので、これらを是正し統一基準等を定められたい。